

富 監 発 第 2 3 号

令 和 元 年 8 月 3 0 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 山 田 充 彦

同 杉 山 昌 義

同 小 山 忠 之

平成30年度富士市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成30年度一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び関係書類並びに、基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成30年度富士市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

1 審査の対象

- (1) 一般会計歳入歳出決算
- (2) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 内山特別会計歳入歳出決算
- (9) 旧今泉、一色、神戸、今宮特別会計歳入歳出決算
- (10) 須津山特別会計歳入歳出決算
- (11) 旧原田特別会計歳入歳出決算
- (12) 鈴川財産区特別会計歳入歳出決算
- (13) 今井財産区特別会計歳入歳出決算
- (14) 大野新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (15) 檜新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (16) 田中新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (17) 西柏原新田財産区特別会計歳入歳出決算
- (18) 財産に関する調書
- (19) 基金運用状況

2 審査の期間

令和元年6月18日から同年8月16日まで

3 審査の方法

- (1) 審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係帳簿並びに証拠書類等の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。
- (2) 基金の運用状況を示す書類の審査は、基金運用状況報告書について関係帳簿書類により報告書の内容及び事務処理状況を調査し、計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書をはじめ関係書類はいずれも法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

予算の執行、基金の運用状況についても概ね適正であると認められた。

その概要及び意見は後述のとおりである。

5 決算の概要及び意見

(1) 決算の概要

平成30年度の一般会計及び各特別会計の決算総額は、歳入が139,930,182千円、歳出は136,120,621千円であり、翌年度へ繰越すべき財源32,501千円を控除した実質収支額は3,777,060千円の黒字となり、黒字幅は前年度(4,428,460千円)に比べ651,400千円(14.7%)減少している。

歳入歳出の状況を前年度と比べてみると、歳入で1,217,591千円(0.9%)、歳出で573,760千円(0.4%)それぞれ減少している。なお、一般会計、各特別会計合算の収入未済額は2,220,376千円で前年度に比べ192,932千円(8.0%)と7年連続で減少となり、継続して債権対策の成果が現れている。

一般会計の歳入合計は、前年度と比較し1,231,432千円(1.4%)増加している。

財源別にみると自主財源では繰入金237,232千円(268.6%)、寄附金120,001千円

(62.2%)などが増加しているが、諸収入502,044千円(19.9%)、財産収入162,525千円(29.9%)などが減少し、自主財源全体では368,203千円(0.7%)の減少となっている。繰入金の増加は主に新環境クリーンセンター建設基金繰入金が増加したこと、寄附金の増加は主にふるさと納税寄附金が増加したこと、諸収入の減少は主に静岡県労働金庫預託金収入が減少したこと、財産収入の減少は主に市有土地売却収入が減少したことによるものである。

なお、市税では、個人市民税、軽自動車税が増加しているが、法人市民税、固定資産税などが減少となり、市税全体では37,823千円(0.1%)の減少となっている。個人市民税の増加は主に給与収入が伸びたこと、法人市民税の減少は主に企業収益が減少したこと、固定資産税の減少は主に評価替えに伴い土地・家屋の評価額が低下したことによるものである。

一方依存財源では、県支出金181,151千円(3.1%)、国庫支出金48,831千円(0.4%)などが減少しているが、市債1,753,700千円(43.9%)、地方消費税交付金149,582千円(3.1%)などが増加し、依存財源全体では1,599,635千円(5.5%)の増加となっている。県支出金の減少は主に介護サービス提供体制整備促進事業費補助金が減少したこと、市債の増加は主に衛生債及び総務債などが増加したことなどによるものである。

また、特別会計の歳入では、介護保険事業特別会計546,474千円(2.9%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計426,897千円(45.9%)などが増加したが、国民健康保険事業特別会計3,846,721千円(12.8%)などが減少し、特別会計の歳入合計は2,449,022千円(4.4%)減少している。国民健康保険事業特別会計の減少は主に財政運営責任主体が県に移行したことなどによるものである。

一般会計の歳出合計は、前年度と比較し1,298,639千円(1.6%)増加している。

款別にみると、土木費2,171,288千円(17.8%)、総務費528,537千円(5.8%)などは減少している。減少の主な要因は土木費では市街地再開発事業促進費などの減少、総務費では公共建築物保全基金積立事業費などの減少によるものである。一方、衛生費3,737,928千円(42.1%)、商工費344,819千円(22.8%)などは増加している。増加の主な要因は衛生費では新環境クリーンセンター建設事業費などの増加、商工費では企業立地推進事業費の増加によるものである。

また性質別(別表3)にみると投資的経費では補助事業1,180,661千円(28.2%)、単独事業932,455千円(13.5%)などが増加し、投資事業全体では2,237,571千円(19.7%)の

増加となっている。補助事業及び単独事業の増加は主に新環境クリーンセンター建設事業費が増加したことによるものである。

一方消費的経費のうち義務的経費では、扶助費16,316千円(0.1%)が減少しているが、人件費125,085千円(0.9%)、公債費42,788千円(0.7%)が増加し、義務的経費全体では151,557千円(0.4%)の増加となり、歳出総額全体の45.5%を占めている。扶助費の減少は主に経済対策臨時福祉給付金給付事業が終了したこと、人件費の増加は主に職員給与費が増加したことなどによるものである。

その他の経費では、維持補修費168,604千円(11.1%)が増加したが、貸付金436,670千円(26.5%)、積立金355,970千円(36.5%)、繰出金324,007千円(4.4%)などが減少し、その他の経費は1,090,489千円(3.3%)の減少となっており、消費的経費全体では938,932千円(1.3%)の減少となっている。

また、特別会計の歳出は、介護保険事業特別会計490,620千円(2.7%)、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計427,899千円(46.1%)などが増加したが、国民健康保険事業特別会計2,776,121千円(9.6%)などが減少し、特別会計の歳出合計は1,872,399千円(3.5%)減少している。国民健康保険事業特別会計の減少は歳入と同じく財政運営責任主体が県に移行したことなどによるものである。

次に、財政分析指標の状況(別表8)からみると、財政力の総合的指標とされる財政力指数は1.002(3か年平均)で前年度に比べ0.005ポイント上昇しているが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率では84.2%と、前年度に比べ1.1ポイント悪化している。

また、普通会計における地方債現在高は新規借入額の増により473,456千円(0.6%)増加している。今後においても新環境クリーンセンター建設事業や土地区画整理事業の進捗による新規借入額の増により将来負担額の増加が見込まれる。

(2) 意見

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や高い水準にある企業収益などを背景に緩やかな回復傾向が続いているが、一方で、中国経済の減速などにより輸出や生産が弱含んでおり、米中通商問題や英国のEU離脱など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響や消費税率引上げに伴う需要変動の平準化対策などに留意が必要な状況となっている。

このような景気動向のなか、平成30年度の本市の状況は、一般会計の歳入において、

前年度に引続き財政調整基金の取崩しは無かったものの、前年度大きく増収となった市税をはじめ、財産収入、諸収入、使用料・手数料などの自主財源は、総額及び構成比率ともに減少し、一方で衛生債、総務債など市債は大きく増加し、地方消費税交付金、地方特例交付金などを含めた依存財源への依存度が高まり、その結果、経常収支比率も平成28年度の水準まで悪化している。

一方、歳出については、新環境クリーンセンター建設事業が本格化し、基本計画の策定と用地取得に着手した総合体育館建設事業、老朽化した小中学校屋内運動場リニューアル事業、奨励金支出が進展した企業立地推進事業、台風被害の多かった災害復旧事業など投資的経費は、前年度比19.7%増の135億8千万円余と大きく増加する反面、物件費、繰出金、補助費などの消費的経費を抑制した財政運営であった。

今後においても、人口減少・超高齢化の進行に伴い社会保障・医療関係経費及び子ども子育て・教育関連経費などは確実に増加するとともに、新環境クリーンセンターや総合体育館などの大規模施設の建設を始め、老朽化した公共施設へのファシリティ・マネジメントに基づく対応には多額の経費が見込まれる。更には、「若い世代の人口確保」や地域経済活性化による「地方創生の実現」など、今日的な大きな行政課題への継続的な取組など、多岐に亘り多くの財政需要が長期的に必要となり、市税などの自主財源の大幅な伸びが期待できない中、地方債残高、将来負担比率が増加していくなどこれまで以上に厳しい財政運営となることも予想される。

これらの課題に正面から立向い、「第五次富士市総合計画後期基本計画」の総仕上げを着実に実施していくために、『将来のまちの姿を見据えた戦略的で魅力溢れる施策の展開』と『時代の要請、問題の本質を的確に捉え、とりわけ証拠に基づく実効性ある施策立案』、『内部統制による組織マネジメントの構築』などを推進するとともに、「第三次行政経営プラン」で掲げている経営資源の確保や、組織の活性化・適正化など、より一層の行財政改革の実行により、持続可能な行財政基盤の確立に、引き続き努力されることを要望する。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入しているが、端数調整により合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%) は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の比率(%) は、円単位で計算している。

附属資料

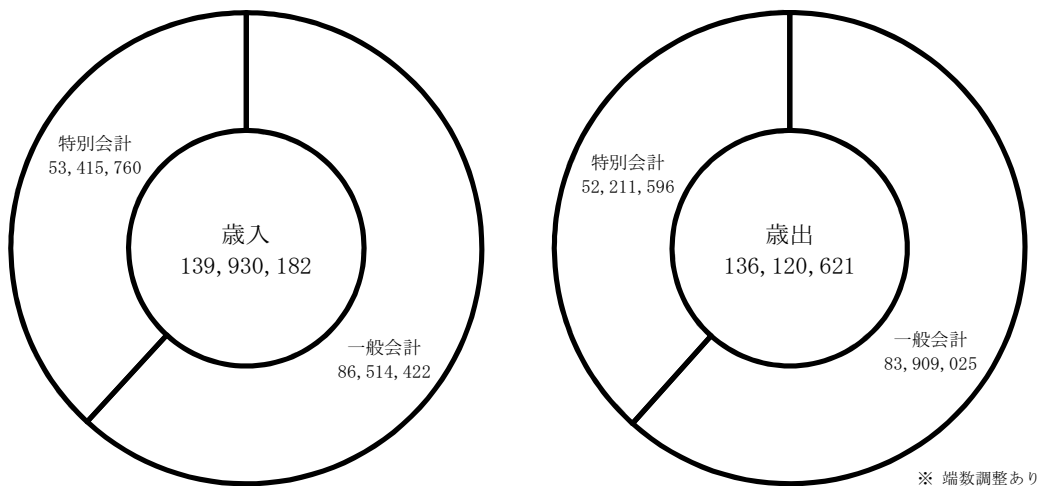
◎ 総 括

1 決 算 規 模

平成30年度の一般会計・特別会計を合わせた総計決算額は次のとおりである。

総 計 決 算 額

(単位：千円)

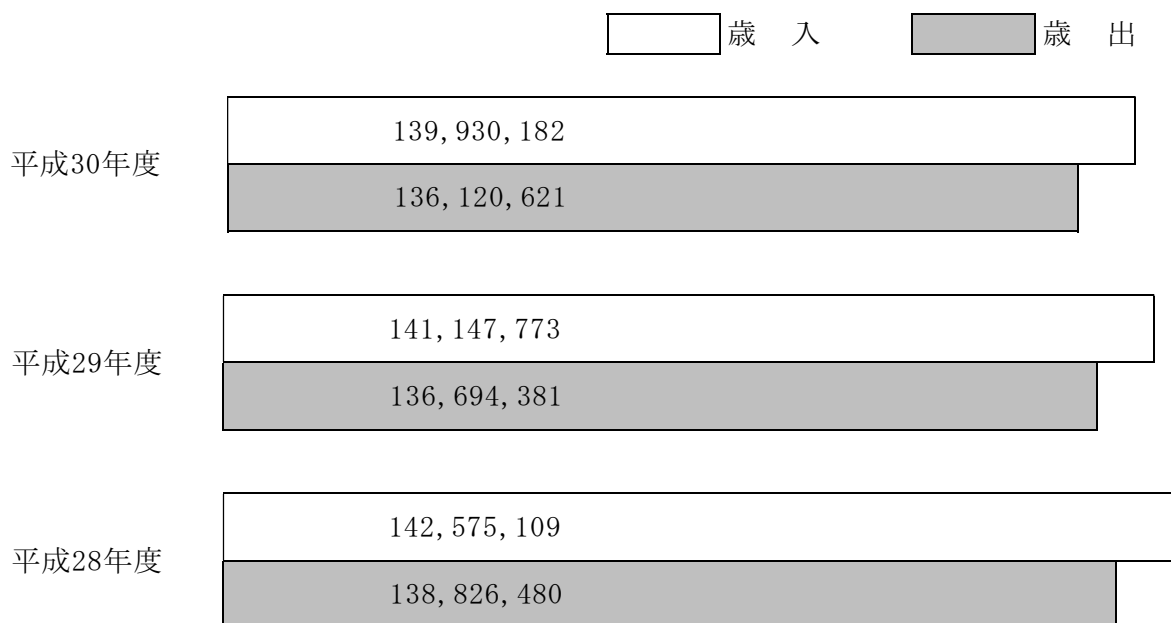


決算規模を前年度と比較すると、歳入で1,217,591千円(0.9%)、歳出で573,760千円(0.4%)それぞれ減少となっている。

3か年の決算規模の推移をグラフで示すと次のとおりである。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円)



2 決算収支

決算収支は次表のとおり一般会計・特別会計を合わせた歳入歳出差引額、すなわち形式収支は、3,809,561千円となり、前年度と比較し643,831千円(14.5%)減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源32,501千円(すべて一般会計)を差し引いた実質収支は3,777,060千円で、対歳入実質収支比率は2.7%となっている。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
A 歳 入 額	142,575,109	141,147,773	139,930,182
B 歳 出 額	138,826,480	136,694,381	136,120,621
C 形式収支 (A - B)	3,748,629	4,453,392	3,809,561
D 翌年度へ繰越すべき財源	38,816	24,932	32,501
E 実質収支 (C - D)	㊦ 3,709,813	㊧ 4,428,460	㊨ 3,777,060
(対歳入実質収支比率 E/A)	(2.6%)	(3.1%)	(2.7%)
F 単年度収支	△190,243	㊩-㊦ 718,647	㊨-㊧ △651,400
G 積立金	586,760	660,825	1,841,032
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取り崩し額	331,000	3,000	15,500
J 実質単年度収支 (F + G + H - I)	65,517	1,376,472	1,174,132

(注)積立金は財政調整基金以外の「特定目的基金」を除く。

3 予算の執行状況

予算の規模は、平成29年度からの繰越明許費143,577千円を含めた最終予算現額が141,017,341千円となり、前年度(140,023,996千円)と比較して993,345千円(0.7%)増加している。

(1) 歳入

予算現額に対する収入率は99.2%で、収入額は前年度より1,217,591千円(0.9%)減少しており、調定額に対する収入率は98.2%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額として301,937千円を処分したが、これは主として市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料において生じており、前年度より73,160千円(19.5%)減少している。

収入未済額は2,220,376千円で、前年度と比較し192,932千円(8.0%)の減少となり、調定額の1.6%(前年度1.7%)を占めている。

収入未済額の主なものは、一般会計では市税で875,847千円、諸収入128,364千円、特別会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税で1,050,743千円となっている。

〔歳入〕

(単位：千円、%)

区分	年度	予算現額		調定額	決算額		対予算比率	対調定比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比		金額	構成比					
一般会計	30	87,629,577	62.1	87,697,490	(2,454) 86,514,422	61.8	98.7	98.7	121,798	1,063,724	△1,115,155
	29	84,931,877	60.7	86,552,014	(878) 85,282,990	60.4	100.4	98.5	149,238	1,120,664	351,113
特別会計	30	53,387,764	37.9	54,738,746	(13,807) 53,415,760	38.2	100.1	97.6	180,141	1,156,652	27,996
	29	55,092,119	39.3	57,372,605	(10,680) 55,864,782	39.6	101.4	97.4	225,859	1,292,644	772,663
合計	30	141,017,341	100.0	142,436,234	(16,261) 139,930,182	100.0	99.2	98.2	301,937	2,220,376	△1,087,159
	29	140,023,996	100.0	143,924,620	(11,558) 141,147,773	100.0	100.8	98.1	375,097	2,413,308	1,123,777

(注)決算額欄の()数値は還付未済額で内数である。

※端数処理のため、合計等は一致しない。

(2) 歳 出

予算現額に対する執行率は96.5%(一般会計95.8%、特別会計97.8%)で、前年度(97.6%)より1.1ポイント低下している。

不用額は、3,295,225千円(一般会計2,119,057千円、特別会計1,176,168千円)で予算現額の2.3%にあたるが、このうち1,604,726千円は一般会計及び特別会計の余剰を織り込んだ予備費によるものとなっている。

事務事業は、概ね予定どおり執行されている。

[歳 出]

(単位：千円、%)

区分	年度	予 算 現 額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額 と決算額 との比較
		金 額	構成比	金 額	構成比	執行率			
一般 会計	30	87,629,577	62.1	83,909,025	61.6	95.8	1,601,495	2,119,057	3,720,552
	29	84,931,877	60.7	82,610,386	60.4	97.3	143,577	2,177,914	2,321,491
特別 会計	30	53,387,764	37.9	52,211,596	38.4	97.8	0	1,176,168	1,176,168
	29	55,092,119	39.3	54,083,995	39.6	98.2	0	1,008,124	1,008,124
合計	30	141,017,341	100.0	136,120,621	100.0	96.5	1,601,495	3,295,225	4,896,720
	29	140,023,996	100.0	136,694,381	100.0	97.6	143,577	3,186,038	3,329,615

※ 上記の表：端数調整あり

翌年度への繰越額(繰越明許費)1,601,495千円の内訳は、一般会計の民生費24,400千円、衛生費45,199千円、農林水産業費1,881千円、商工費73,000千円、土木費302,479千円、教育費1,154,536千円となっている。

4 市 債 の 状 況

市債の本年度末における元金現在高は75,609,533千円となり、前年度末元金残高(75,136,077千円)より473,456千円(0.6%)増加している。

本年度の新規借入額は、6,603,200千円となり、前年度(4,591,900千円)と比較し2,011,300千円(43.8%)増加している。また、本年度中の元金償還額は6,129,744千円で、歳出決算額に占める割合は4.5%となり、前年度(4.4%)より0.1ポイント上昇している。

市 債 の 元 利 償 還 状 況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 元金現在高	借 入 額	平 成 30 年 度			平成30年度末 元金現在高
			償 還 額			
			元 金	利 子	計	
一般会計	68,990,909	5,745,700	5,868,166	502,659	6,370,825	68,868,443
特別会計	6,145,168	857,500	261,578	39,484	301,062	6,741,090
合 計	75,136,077	6,603,200	6,129,744	542,143	6,671,887	75,609,533

◎ 一 般 会 計

○ 決 算 の 概 要

平成30年度の一般会計における予算現額は、総額87,629,577千円で、これに対する決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 86,514,422千円(予算現額に対する執行率は98.7%)

歳 出 83,909,025千円(予算現額に対する執行率は95.8%)

この差引残額(形式収支)2,605,397千円は、翌年度に繰り越している。

なお、実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は2,572,896千円となっている。

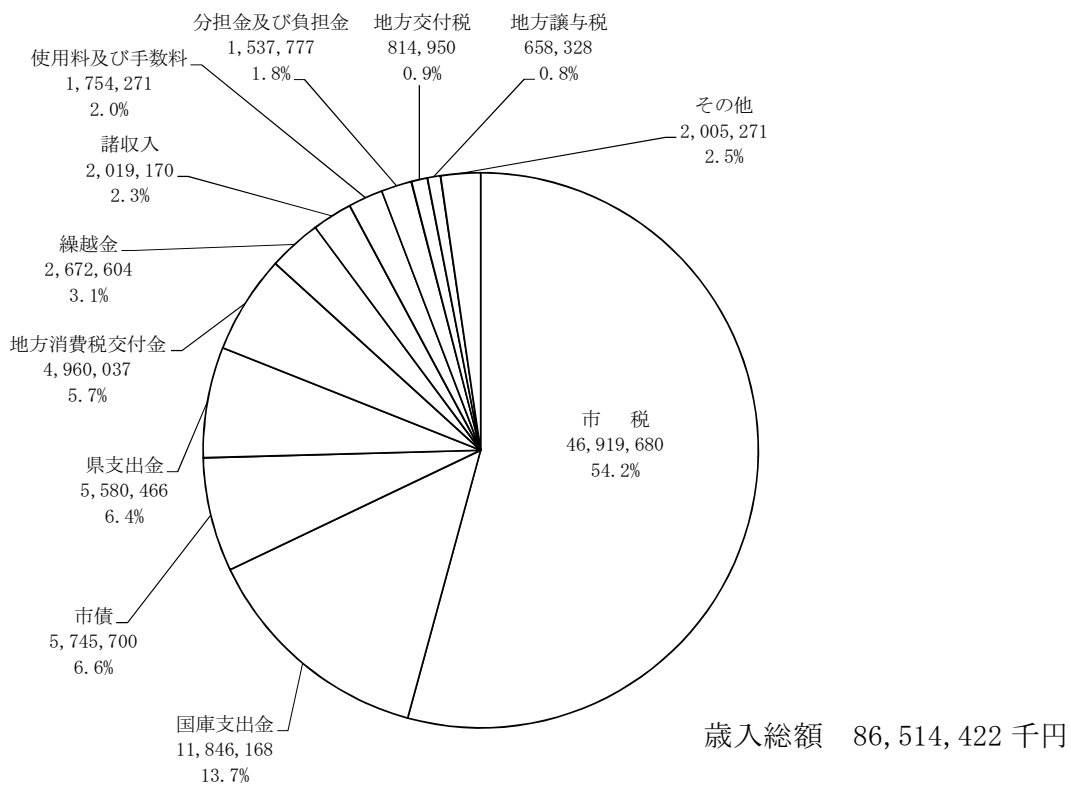
1 歳 入

- (1) 予算現額87,629,577千円に対し決算額は86,514,422千円で1,115,155千円(1.3%)欠損しており、調定額87,697,490千円に対する収入率は98.7%となり、前年度(98.5%)と比較すると0.2ポイント上昇している。

歳入の内訳を図で示すと次のとおりである。

平成30年度 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円)



※ 端数調整あり

(2) 一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
自 主 財 源	56,291,943	66.0	55,923,740	64.6	△1.4
依 存 財 源	28,991,047	34.0	30,590,682	35.4	1.4
計	85,282,990	100.0	86,514,422	100.0	—

※ 財 源 内 訳

自主財源 { 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、
寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 { 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割
交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、
交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

自主財源は55,923,740千円で前年度と比較し368,203千円(0.7%)減少している。

この内容は、「別表2」に示したとおり、繰入金で237,232千円、寄附金で120,001千円、繰越金で20,899千円、分担金及び負担金で4,979千円増加したが、諸収入で502,044千円、財産収入で162,525千円、使用料及び手数料で48,922千円、市税で37,823千円減少したことによっている。

また、依存財源は30,590,682千円で、前年度と比較し1,599,635千円(5.5%)増加している。

これは、県支出金で181,151千円、株式等譲渡所得割交付金で74,014千円、国庫支出金で48,831千円、配当割交付金で42,223千円、地方交付税で9,463千円、交通安全対策特別交付金で4,654千円、ゴルフ場利用税交付金で3,939千円減少したが、市債で1,753,700千円、地方消費税交付金で149,582千円、地方特例交付金で36,952千円、自動車取得税交付金で14,128千円、地方譲与税で8,632千円、利子割交付金で916千円増加したことによっている。

なお、構成比率は、前年度との比較で自主財源が1.4ポイント低下し、依存財源は1.4ポイント上昇している。

(3) 歳入各款ごとの概要は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
30	46,693,700	47,893,593	46,919,680	225,980	100.5	98.0	54.2
29	46,643,600	48,018,819	46,957,503	313,903	100.7	97.8	55.1

市税の決算額による収入済額は、前年度と比較し37,823千円(0.1%)減少している。

この内容は下表の科目別決算状況比較表のとおり、市民税で129,930千円、軽自動車税で31,663千円の増収となったが、固定資産税で142,990千円、都市計画税で49,882千円、市たばこ税で6,544千円の減収となったことによっている。

これは、給与収入が伸びたことなどにより個人市民税と税制改正により軽自動車税が増収となったが、企業収益の減により法人市民税、評価替えに伴い土地・家屋の評価額が低下したことにより固定資産税・都市計画税がそれぞれ減収となったことなどが主な要因となっている。

市税の一般会計に占める割合は54.2%で、前年度(55.1%)と比較し0.9ポイント低下している。

科 目 別 決 算 状 況 比 較 表

(単位:千円、%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	構 成 比 率		調定に対する収入割合		
		平成29年度	平成30年度		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	
普 通 税	市 民 税	18,208,135	18,338,065	129,930	38.8	39.1	97.1	97.4	
	内 訳	個人	14,765,802	14,986,354	220,552	31.5	32.0	96.6	97.0
		法人	3,442,333	3,351,711	△ 90,622	7.3	7.1	99.3	99.3
	固定資産税	22,542,407	22,399,417	△ 142,990	47.9	47.6	98.2	98.3	
	軽自動車税	651,699	683,362	31,663	1.4	1.5	95.6	95.8	
	市たばこ税	1,867,696	1,861,152	△ 6,544	4.0	4.0	100.0	100.0	
目的税	都市計画税	3,687,566	3,637,684	△ 49,882	7.9	7.8	98.2	98.2	
合 計		46,957,503	46,919,680	△ 37,823	100.0	100.0	97.8	98.0	

※ 収入済額には還付未済額を含む。

市税の不納欠損額は100,515千円(1,676人、6,299件)で、前年度135,018千円(2,231人、8,015件)と比較し34,503千円(25.6%)減少しており、人数では555人、件数では1,716件減少している。

また、不納欠損額の内訳を見ると、地方税法第15条の7第4項に基づくものが63,611千円(1,286人、4,890件)、同法同条第5項に基づくものが18,931千円(60人、493件)、同法第18条第1項に基づくものが17,973千円(340人、916件)となっている。

一方、収入未済額については、現年課税分で318,052千円(6,240人)、滞納繰越分で557,795千円(9,232人)、合計875,847千円(15,472人)となり、前年度927,175千円と比較し51,328千円(5.5%)減少している。

この結果、調定額に対して収入未済額比率は1.8%となり、前年度(1.9%)と比較すると0.1ポイント低下、収入済額比率では98.0%で前年度(97.8%)と比較すると0.2ポイント上昇している。

適正な徴税を行い、税収入を確保するためには、現年課税分と滞納繰越分の徴収率の向上が必要である。本市においては、「ふじし納税お知らせセンター」を設置し、初期滞納者に対する徴収率の向上に努めており、本年度の実施状況は、通話件数8,889件、納付約束額115,409千円となっている。

そのほか、収納率向上対策の一つとして、収納窓口の拡大を図るため、軽自動車税、市県民税及び固定資産税・都市計画税をコンビニエンスストアにおいて収納しているが、本年度のコンビニエンスストア利用件数は、176,032件(軽自動車税55,556件、市県民税46,682件、固定資産税・都市計画税73,794件)となっており、前年度の170,482件(軽自動車税53,961件、市県民税48,153件、固定資産税・都市計画税68,368件)と比較すると、5,550件(3.3%)増加している。

また、納付件数に占めるコンビニエンスストア利用件数の割合は、軽自動車税が55.0%、市県民税が18.3%、固定資産税・都市計画税が18.1%となっている。

一方、徴収困難な市税などの債権を引き受け、滞納整理を行っている特別債権回収室における徴収金額としては、市税が258,518千円(徴収率27.3%)、市税以外の債権では31,702千円(徴収率69.9%)となっている。

平成 30 年度末にお

年度 項目 税目		平成 27 年度 以前			平成 28 年度		
		未納額	不納 欠損額	収 入 未済額	未納額	不納 欠損額	収 入 未済額
1	市 民 税	183,341	54,944	128,397	62,409	307	62,102
内 訳	個 人	171,975	52,061	119,914	59,396	257	59,140
	法 人	11,366	2,883	8,483	3,012	50	2,962
2	固 定 資 産 税	183,441	32,390	151,051	40,166	879	39,287
3	軽 自 動 車 税	7,025	2,942	4,083	4,817	0	4,817
4	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
5	都 市 計 画 税	30,480	5,382	25,098	6,674	146	6,528
合 計		404,287	95,657	308,630	114,065	1,331	112,734

※ 端数処理のため、合計等は一致しない。

ける市税の収入未済額調書

(単位：千円)

平成29年度			平成30年度			合 計		
未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額	未納額	不納欠損額	収入未済額
73,678	978	72,700	164,591	367	164,224	484,019	56,595	427,424
68,973	849	68,123	160,838	367	160,471	461,182	53,534	407,648
4,705	129	4,577	3,753	0	3,753	22,837	3,062	19,775
49,872	1,107	48,765	123,281	741	122,540	396,760	35,117	361,643
6,865	2	6,863	11,361	27	11,334	30,067	2,970	27,096
0	0	0	0	0	0	0	0	0
8,287	184	8,103	20,076	121	19,955	65,516	5,832	59,684
138,702	2,271	136,431	319,308	1,256	318,052	976,362	100,515	875,847

※ 平成30年度における調定額に対する収入済額、未納額、不納欠損額及び収入未済額のそれぞれの比率を示すと下表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
収入済額	46,957,503	46,919,680	△ 37,823
調定額	48,018,819	47,893,593	△ 125,226
調定額に対する収入済額比率(収入率)	97.8	98.0	0.2
未納額比率	2.2	2.0	△ 0.2
不納欠損額比率	0.3	0.2	△ 0.1
収入未済額比率	1.9	1.8	△ 0.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	601,000	658,328	658,328	57,328	109.5	100.0	0.8
29	601,000	649,696	649,696	48,696	108.1	100.0	0.8

収入済額は前年度と比較し8,632千円(1.3%)増加している。

これは、自動車重量譲与税で6,616千円、地方揮発油譲与税で1,770千円、特別とん譲与税で246千円増加したことによる。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	70,000	75,497	75,497	5,497	107.9	100.0	0.1
29	70,000	74,581	74,581	4,581	106.5	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し916千円(1.2%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	150,000	143,805	143,805	△6,195	95.9	100.0	0.2
29	180,000	186,028	186,028	6,028	103.3	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し42,223千円(22.7%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	100,000	143,526	143,526	43,526	143.5	100.0	0.2
29	100,000	217,540	217,540	117,540	217.5	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し74,014千円(34.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	4,850,000	4,960,037	4,960,037	110,037	102.3	100.0	5.7
29	4,700,000	4,810,455	4,810,455	110,455	102.4	100.0	5.6

収入済額は前年度と比較し149,582千円(3.1%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	70,000	69,113	69,113	△887	98.7	100.0	0.1
29	70,000	73,052	73,052	3,052	104.4	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し3,939千円(5.4%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	230,000	248,460	248,460	18,460	108.0	100.0	0.3
29	200,000	234,332	234,332	34,332	117.2	100.0	0.3

収入済額は前年度と比較し14,128千円(6.0%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	251,638	251,638	251,638	0	100.0	100.0	0.3
29	214,686	214,686	214,686	0	100.0	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し36,952千円(17.2%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	673,792	814,950	814,950	141,158	120.9	100.0	0.9
29	732,724	824,413	824,413	91,689	112.5	100.0	1.0

収入済額は前年度と比較し9,463千円(1.1%)減少している。

これは、普通交付税で43,813千円増加したが、特別交付税で53,276千円減少したことによる。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	60,000	52,994	52,994	△7,006	88.3	100.0	0.1
29	60,000	57,648	57,648	△2,352	96.1	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し4,654千円(8.1%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	1,571,209	1,557,382	1,537,777	△33,432	97.9	98.7	1.8
29	1,572,963	1,567,080	1,532,798	△40,165	97.4	97.8	1.8

収入済額は前年度と比較し4,979千円(0.3%)増加している。

これは、総務費負担金で4,845千円、衛生費負担金で1,409千円減少したが、土木費負担金で4,976千円、民生費負担金で3,874千円、消防費負担金で2,339千円、教育費負担金で44千円増加したことによる。

収入未済額は、民生費負担金17,397千円(児童福祉費負担金17,326千円、障害者福祉費負担金71千円)となっており、前年度24,756千円と比較すると7,359千円(29.7%)減少している。

また、不納欠損額として、民生費負担金(児童福祉費負担金)2,208千円を処分している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	1,760,015	1,796,806	1,754,271	△5,744	99.7	97.6	2.0
29	1,815,575	1,846,100	1,803,193	△12,382	99.3	97.7	2.1

収入済額は前年度と比較し48,922千円(2.7%)減少している。

これは、使用料で46,727千円、手数料で2,195千円減少したことによる。

収入未済額は41,886千円(児童福祉費使用料5,008千円、保健衛生使用料68千円、清掃使用料283千円、河川使用料235千円、住宅使用料35,671千円、幼稚園使用料621千円)となっている。

この内、住宅使用料の収入未済額は、前年度(34,620千円)と比較すると1,051千円(3.0%)増加している。

また、不納欠損額として、649千円(河川使用料38千円、住宅使用料611千円)を処分している。

第14款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	12,427,085	11,846,168	11,846,168	△580,917	95.3	100.0	13.7
29	11,977,123	11,894,999	11,894,999	△82,124	99.3	100.0	13.9

収入済額は前年度と比較し48,831千円(0.4%)減少している。

これは、国庫負担金で278,355千円増加したが、国庫補助金で264,248千円、国庫委託金で62,938千円減少したことによる。

減少した主な要因は、国庫補助金で経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金や社会資本整備総合交付金などが減少したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	5,658,939	5,580,466	5,580,466	△78,473	98.6	100.0	6.4
29	5,381,006	5,761,617	5,761,617	△69,389	98.8	100.0	6.8

収入済額は前年度と比較し181,151千円(3.1%)減少している。

これは、県負担金で97,676千円増加したが、県補助金で246,605千円、県委託金

で32,222千円減少したことによる。

減少した主な要因は、県補助金で介護サービス提供体制整備促進事業費補助金などが減少したことによるものである。

第16款 財 産 収 入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
30	370,569	381,939	381,685	11,116	103.0	99.8	0.4
29	616,268	544,322	544,210	△72,058	88.3	99.9	0.6

収入済額は前年度と比較し162,525千円(29.9%)減少している。

これは、財産運用収入で13,641千円増加したが、財産売払収入で176,166千円減少したことによる。

減少した主な要因は、財産売払収入で市有土地売払収入などが減少したことによるものである。

収入未済額230千円は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)で生じている。

また、不納欠損額として、24千円(土地建物貸付収入24千円)を処分している。

第17款 寄 附 金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
30	297,778	313,012	313,012	15,234	105.1	100.0	0.4
29	204,281	193,011	193,011	△11,270	94.5	100.0	0.2

収入済額は前年度と比較し120,001千円(62.2%)増加している。

これは、消防費寄附金で12,417千円減少したが、総務費寄附金で85,369千円、民生費寄附金で46,660千円、衛生費寄附金で344千円、教育費寄附金で45千円増加したことによる。

増加した主な要因は、ふるさと納税寄附金などの増加によるものである。

第18款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	327,143	325,541	325,541	△1,602	99.5	100.0	0.4
29	90,029	88,309	88,309	△1,720	98.1	100.0	0.1

収入済額は前年度と比較し237,232千円(268.6%)増加している。

これは、特別会計繰入金で4,023千円減少したが、基金繰入金で241,255千円増加したことによる。

増加した主な要因は、新環境クリーンセンター建設基金繰入金などの増加によるものである。

第19款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	2,672,604	2,672,604	2,672,604	0	100.1	100.0	3.1
29	2,651,705	2,651,705	2,651,705	0	100.1	100.0	3.1

収入済額は前年度と比較し、20,899千円(0.8%)増加している。

第20款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し収入済額の増減	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
30	1,996,205	2,165,931	2,019,170	22,965	101.2	93.2	2.3
29	2,486,317	2,651,621	2,521,214	34,897	101.4	95.1	3.0

収入済額は前年度と比較し502,044千円(19.9%)減少している。

これは、市預金利子で409千円、受託事業収入で206千円増加したが、貸付金元利収入で436,825千円、雑入で52,131千円、延滞金加算金及び過料で13,703千円減少したことによる。

よる。

減少した主な要因は、静岡県労働金庫預託金収入などの減少によるものである。

収入未済額128,364千円の主なものは、雑入の民生費雑入(生活保護費返還金等)88,843千円となっている。

また、不納欠損額として、18,402千円(違約金及び延納利息411千円、民生費雑入6,671千円、衛生費雑入11,320千円)を処分している。

第21款 市 債

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に 対し収入済 額の増減	収 入 割 合		歳入総額 に対する 割 合
					対予算	対調定	
30	6,797,900	5,745,700	5,745,700	△1,052,200	84.5	100.0	6.6
29	4,114,600	3,992,000	3,992,000	△122,600	97.0	100.0	4.7

収入済額は前年度と比較し1,753,700千円(43.9%)増加している。

これは、土木債で509,900千円、臨時財政対策債で82,000千円、民生債で66,400千円、商工債で29,600千円減少したが、衛生債で2,155,600千円、総務債で167,800千円、教育債で74,500千円、農林水産業債で34,200千円、消防債で9,500千円増加したことによる。

なお、歳入総額に占める市債の割合は6.6%となり、前年度(4.7%)に比較すると1.9ポイント上昇している。

また、予算現額と比較し収入済額が1,052,200千円減収となっているが、これは主に教育債で782,800千円、土木債で203,000千円、衛生債で31,800千円を翌年度への繰越事業の財源として措置したことなどによるものである。

2 歳 出

(1) 決算の概要

一般会計の歳出決算額は83,909,025千円で、予算現額87,629,577千円に対し、執行率95.8%となっている。予算現額と決算額の差額は翌年度への繰越明許費1,601,495千円と不用額2,119,057千円で、繰越明許費を加えると執行率は97.6%となっている。

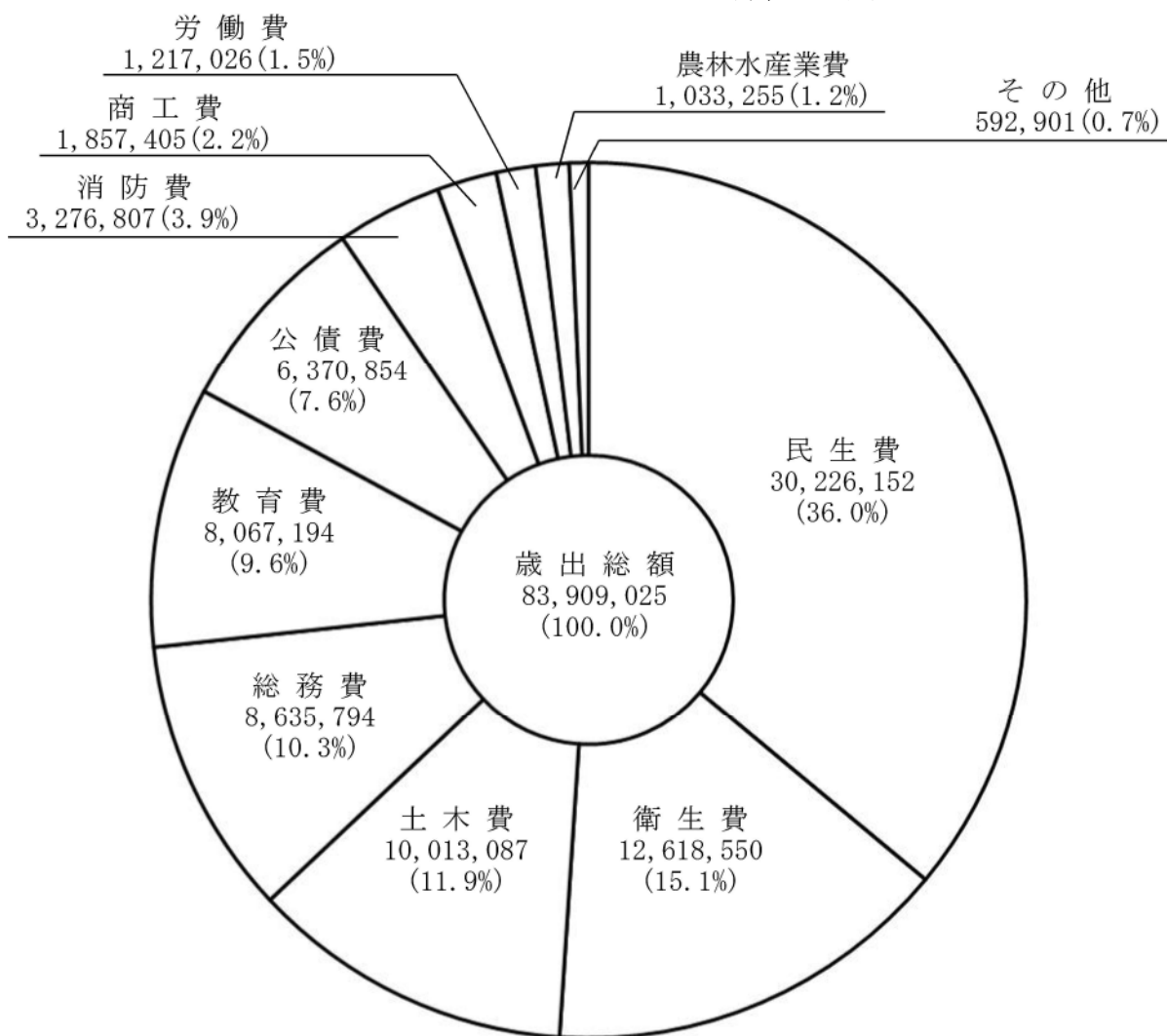
なお、目的別決算の状況は「別表5」「別表6」のとおりである。

(2) 目的別構成比

目的別(款別)決算額を構成比で見ると民生費が36.0%を占めて最も高く、次いで衛生費15.1%、土木費11.9%、総務費10.3%などの順である。これを図示すると次のとおりとなっている。

平成30年度 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円)



(3) 前年度との比較

決算額を前年度と比較すると、土木費2,171,288千円(17.8%)、総務費528,537千円(5.8%)、労働費410,104千円(25.2%)、民生費216,187千円(0.7%)などが減少したが、衛生費3,737,928千円(42.1%)、商工費344,819千円(22.8%)、教育費275,292千円(3.5%)、農林水産業費105,623千円(11.4%)などが増加し、合計では1,298,639千円(1.6%)増加している。

款別決算額比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	増減額	増減率	構成比
1 議 会 費	494,578	489,974	△4,604	△0.9	0.6
2 総 務 費	9,164,331	8,635,794	△528,537	△5.8	10.3
3 民 生 費	30,442,339	30,226,152	△216,187	△0.7	36.0
4 衛 生 費	8,880,622	12,618,550	3,737,928	42.1	15.1
5 労 働 費	1,627,130	1,217,026	△410,104	△25.2	1.5
6 農林水産業費	927,632	1,033,255	105,623	11.4	1.2
7 商 工 費	1,512,586	1,857,405	344,819	22.8	2.2
8 土 木 費	12,184,375	10,013,087	△2,171,288	△17.8	11.9
9 消 防 費	3,248,290	3,276,807	28,517	0.9	3.9
10 教 育 費	7,791,902	8,067,194	275,292	3.5	9.6
11 災 害 復 旧 費	8,533	102,927	94,394	1,106.2	0.1
12 公 債 費	6,328,068	6,370,854	42,786	0.7	7.6
13 諸 支 出 金	0	0	0	—	0.0
合 計	82,610,386	83,909,025	1,298,639	1.6	100.0

(4) 性質別決算の状況

決算額を消費的経費と投資的経費に区分して比較すると次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		構成比率 増 減
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
消 費 的 経 費	71,261,101	86.3	70,322,169	83.8	△2.5
投 資 的 経 費	11,349,285	13.7	13,586,856	16.2	2.5
計	82,610,386	100.0	83,909,025	100.0	—

※ 経 費 内 訳

○消費的経費	<ul style="list-style-type: none"> 義務的経費 その他の経費 	<ul style="list-style-type: none"> 人件費、扶助費、公債費
		<ul style="list-style-type: none"> 物件費、維持補修費、補助費など 積立金、投資及び出資金 貸付金、繰出金
○投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 補助事業、単独事業 県営事業負担金、他団体事業施行負担金、災害復旧事業 	

消費的経費は70,322,169千円で、前年度と比べ938,932千円(1.3%)減少し、投資的経費は13,586,856千円で、前年度と比べ2,237,571千円(19.7%)増加している。

この内容は「別表3」に示すとおりである。

(5) 予備費の充用状況

予備費の充用額は48件、162,304千円(前年度31件、117,123千円)で予算額1,178,656千円のうち1,016,352千円を留保額としている。

(6) 歳出各款の執行は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
495,376	489,974	0	5,402	98.9

支出済額は、前年度と比較し4,604千円(0.9%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	494,578	489,974	△4,604	0	5,402

- 1 前年度と比較し4,604千円(0.9%)減少した主な理由は、議会活動費(912千円)で増加したが、給与費(2,460千円)及び議会事務局運営費(3,056千円)で減少したことによっている。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,749,661	8,635,794	0	113,867	98.7

支出済額は、前年度と比較し528,537千円(5.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	7,624,331	7,256,261	△368,070	0	78,559
2 徴税費	783,457	773,597	△9,860	0	11,493
3 戸籍住民基本台帳費	452,982	438,395	△14,587	0	17,448
4 選挙費	218,285	76,959	△141,326	0	4,366
5 統計調査費	29,347	33,690	4,343	0	1,223
6 監査委員費	55,929	56,892	963	0	778

1 前年度と比較し528,537千円(5.8%)減少した理由は、統計調査費(4,343千円)などで増加したが、総務管理費(368,070千円)、選挙費(141,326千円)及び戸籍住民基本台帳費(14,587千円)などで減少したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 総務管理費

ア 資産経営費では、将来の公共建築物更新、改修などの財政需要に対応するため、公共建築物保全基金に、富士見台下水処理場跡地及び市営住宅岩本山団地跡地などの売払収入など155,200千円を積立てしている。

イ 情報システム費では、基幹システムなどの管理・運営、庁内OA化の推進・管理などを行うために1,644,266千円を支出しており、そのうち、富士市・富士宮市共同電算化システム構築・運営のため、富士市・富士宮市共同電算化事業業務委託料として、886,738千円を支出している。

ウ まちづくりセンター建設費では、富士南まちづくりセンター建設事業費として212,044千円、青葉台まちづくりセンター建設事業費として164,856千円、神戸まちづくりセンター建設事業費として54,022千円及び岩松まちづくりセンター建設事業費として4,574千円を支出している。

エ 財政調整基金費では、新規積立金と運用益合せて、400,987千円を積立てた。

(2) 徴税费

ア 賦課徴収費では、安定的な市税の確保のため、徴収嘱託員などに係る報酬として8,714千円、収税賦課収納事務費として、電話催告センター事業費12,783千円、債権回収事務費として、静岡地方税滞納整理機構負担金など9,550千円を支出している。

(3) 戸籍住民基本台帳費

ア 戸籍住民基本台帳費では、個人番号カード交付事業費として41,230千円、ワンストップ総合窓口事業費では、庁内電子申請システム及び証明書コンビニ交付システムの運用その他の経費として40,421千円を支出している。

(4) 選挙費

ア 平成31年4月執行の統一地方選挙に向けた給与費及び事務経費として、静岡県議会議員選挙準備で15,830千円、富士市議会議員選挙準備で13,233千円などを支出している。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30,605,090	30,226,152	24,400	354,538	98.8

支出済額は、前年度と比較し216,187千円(0.7%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	5,387,281	4,973,960	△413,321	0	26,739
2 老人福祉費	3,327,599	3,035,489	△292,110	14,400	73,847
3 児童福祉費	12,980,545	13,002,538	21,993	10,000	106,300
4 障害者福祉費	5,897,742	6,200,210	302,468	0	138,715
5 生活保護費	2,848,860	3,013,844	164,984	0	8,534
6 災害救助費	312	111	△201	0	403

1 前年度と比較し216,187千円(0.7%)減少した理由は、障害者福祉費(302,468千円)及び生活保護費(164,984千円)、児童福祉費(21,993千円)で増加したが、社会福祉費(413,321千円)及び老人福祉費(292,110千円)などで減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 社会福祉費

ア ユニバーサル就労推進費として、対象者の就労支援などに43,269千円を支出している。

イ 国民健康保険事業特別会計への繰出金は財源補填分が無くなり、一般被保険者の保険税軽減分、職員給与費など、事務費及び出産育児一時金などの負担分として前年度比10,065千円(0.7%)減の1,510,326千円を繰り出している。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計へ療養給付費市負担金分、保険基盤安定制度(保険料軽減分)、保健事業費、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比123,655千円(5.2%)増の2,513,913千円を繰り出している。

(2) 老人福祉費

ア 介護施設など整備費で、地域密着型サービス施設等整備費補助などに11,455千円を支

出している。

イ 介護保険事業特別会計へ介護給付費、地域支援事業費、低所得者保険料軽減、職員給与費及び事務費負担分などとして前年度比53,791千円(2.1%)増の2,659,439千円を繰り出している。

(3) 児童福祉費

ア 児童手当費として、中学校修了前までの子どもを養育する者に対し、扶助費4,090,730千円(対象延べ児童数376,768人)を支出している。

イ 児童扶養手当費として、対象となる児童などを監護する者に対し、扶助費868,008千円(対象延べ児童数33,764人)を支出している。

ウ こども医療費として、中学校修了前まで(10月診療分より18歳到達最初の3月31日までに拡大)の子どもに対し、扶助費824,032千円(助成件数524,403件)を支出している。

エ 保育園振興費として、私立保育園などへの施設型給付費及び地域型保育所への地域型保育給付費で、扶助費3,496,939千円を支出するとともに、私立保育園運営助成、保育対策等促進事業、多様な保育推進事業及び私立保育園施設整備助成などのために補助金329,688千円を支出している。

(4) 障害者福祉費

ア 障害者医療手当給付費として、重度心身障害児(者)などの福祉の向上を図るため、重度心身障害児(者)医療等扶助費450,974千円(助成件数124,367件)及び特別障害者手当等扶助費108,662千円(支給者数377人)などを支出している。

イ 障害者自立支援費として、「障害者総合支援法」に基づき、在宅支援事業、訓練等事業及び施設支援事業などを行い、扶助費4,715,349千円を支出している。

(5) 生活保護費

ア 生活保護費の受給者は、前年度と比べ69人(4.2%)増加の1,721人となり、前年度比150,738千円(5.7%)増の2,798,988千円を支出している。

3 翌年度繰越額24,400千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
老人福祉費	地域密着型サービス拠点等施設等整備費補助金	14,400	工事完了が延びたため
児童福祉費	企業主導型保育事業所施設整備事業	10,000	国庫補助金の交付決定が遅れたため

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
12,947,496	12,618,550	45,199	283,747	97.5

支出済額は、前年度と比較し3,737,928千円(42.1%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	2,308,106	2,334,201	26,095	0	112,080
2 清掃費	3,419,832	7,135,304	3,715,472	45,199	43,990
3 環境対策費	840,614	813,489	△27,125	0	43,940
4 病院費	2,301,704	2,324,255	22,551	0	83,737
5 上水道費	10,366	11,301	935	0	0

1 前年度と比較し3,737,928千円(42.1%)増加した理由は、環境対策費(27,125千円)で減少したが、清掃費(3,715,472千円)、保健衛生費(26,095千円)及び病院費(22,551千円)などで増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 保健衛生費

ア 予防接種費として、BCGやMR(麻しん風しん混合)、日本脳炎などの定期予防接種のほか、インフルエンザ予防接種など各種予防接種事業を実施し、委託料622,290千円及び補助金1,603千円を支出している。

イ 保健活動費の健康診査費及び結核健康診断費では、一部自己負担などで検診を行うほか、乳がん・子宮頸がん・大腸がんなど特定年齢を対象に無料検診を実施するなど、延べ64,081人が受診し、273,947千円を支出している。

母子保健費では、不妊・不育治療費助成として延べ438人、人工授精治療費助成として108人に対して、合せて補助金68,685千円を支出している。

(2) 清掃費

ア 塵芥処理費では、ごみ(可燃ごみ、埋立ごみ)及び資源物の収集、リサイクル、焼却及び埋立てに要する委託料1,179,568千円を支出しており、そのうち、ごみ

焼却処理施設の運転管理委託料として、384,912千円を支出している。

イ 生活排水処理費では、浄化槽の適正な維持管理に伴う指導・監督を行い、浄化槽維持管理費補助金5,524件、集中浄化槽補助金9件に対して102,344千円を支出するとともに、浄化槽設置費補助金として、新規228基、転換210基の合計438基分302,617千円を支出している。

また、し尿処理施設クリーンセンターききょう管理運転業務委託料として、264,794千円を支出している。

ウ 新環境クリーンセンター建設事業費では、工場棟及び資源回収棟建設工事、下水道管路新設工事、市道新設工事、環境影響評価事後調査及び環境クリーンセンターの解体計画作成ほかに4,087,083千円を支出している。また、新環境クリーンセンター建設基金に1,785千円積立てしている。

(3) 環境対策費

ア 公害病補償給付費では、公害病認定患者に給付する医療費などとして、補償、補填及び賠償金454,634千円を支出している。

(4) 病院費

ア 病院事業会計へ高度・救急医療等法定負担金、補助金及び出資金として前年度と比べ22,484千円(1.2%)増の1,901,975千円を支出するとともに、共立蒲原総合病院組合に対しても負担金及び補助金として前年度とほぼ同額の422,280千円を支出している。

3 翌年度繰越額45,199千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
清掃費	大淵糞糞12号線新設事業	45,199	隣接地への進入路確保のため分割施工が必要となったため

第5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,222,028	1,217,026	0	5,002	99.6

支出済額は、前年度と比較し410,104千円(25.2%)減少しており、項別の支出状況は以下のと

おりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働費	1,627,130	1,217,026	△410,104	0	5,002

1 前年度と比較し410,104千円(25.2%)減少した主な理由は、労政費(408,394千円)などで減少したことによっている。

2 支出額の主なものは、労政費で勤労者住宅建設資金貸付事業費962,399千円、勤労者教育資金貸付事業費57,853千円及び勤労者くらしの資金貸付事業費2,289千円を支出している。

このうち利子補給金として補助しているものは、住宅建設資金11,778千円(548件)、教育資金2,390千円(241件)及びくらしの資金348千円(40件)である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,056,258	1,033,255	1,881	21,122	97.8

支出済額は、前年度と比較し105,623千円(11.4%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	592,504	606,594	14,090	1,881	12,509
2 林業費	332,944	335,847	2,903	0	7,217
3 水産業費	2,184	90,814	88,630	0	1,396

1 前年度と比較し105,623千円(11.4%)増加した理由は、水産業費(88,630千円)及び農業費(14,090千円)などで増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 農業費

ア 土地改良費で、吉原農地保全土地改良区ほか2土地改良区及び旧富士川町事業実施地区に対する農林債償還補助金として、元金分122,038千円、利子分10,221千円の合計

132,259千円を支出するとともに、県営土地改良事業に対する事業負担として、事業費261,622千円に対し、56,428千円を負担金として支出している。

(2) 林業費

ア 林業振興費で、富土地域材使用住宅取得費補助金22,800千円(76件)及びしずおか林業再生プロジェクト推進事業費補助金2,102千円ほかを支出している。

(3) 水産業費

ア 水産業振興費で、田子の浦漁協への水産振興のための助成と水産資源保護及び漁業関連管理指導経費として90,814千円を支出している。

3 翌年度繰越額1,881円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
農業費	被災農業者向け経営体育成支援事業	1,881	台風24号被害に伴うもので年度内執行が困難なため

第7款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,971,551	1,857,405	73,000	41,146	94.2

支出済額は、前年度と比較し344,819千円(22.8%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	1,512,586	1,857,405	344,819	73,000	41,146

1 前年度と比較し344,819千円(22.8%)増加した理由は、産業政策推進費(292,096千円)で増加したことによっている。

2 支出額の主なものは、産業政策推進費で、企業立地促進奨励金754,413千円(78件)を支出するとともに、経済変動対策貸付資金融資事業利子補給金及び小口資金融資事業利子補給金など6事業の利子補給金39,441千円を支出している。

また、中小企業経営活性化資金融資制度の原資として155,000千円を(株)商工組合中央金庫

に預託しており、年度末の貸付残高は444,671千円(29件)となっている。

3 翌年度繰越額73,000千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
商工費	プレミアム付商品券事業	73,000	次年度当初より事業執行するため

第8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,420,496	10,013,087	302,479	104,930	96.1

支出済額は、前年度と比較し2,171,288千円(17.8%)減少しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	389,232	420,692	31,460	0	5,725
2 道路橋梁費	2,328,948	1,828,274	△500,674	115,723	29,888
3 河川費	1,086,527	957,654	△128,873	118,339	19,429
4 港湾費	208,962	198,855	△10,107	0	309
5 都市計画費	3,578,692	2,300,989	△1,277,703	60,017	39,597
6 公園費	1,196,998	1,521,007	324,009	8,400	6,635
7 下水道費	2,408,667	2,278,736	△129,931	0	0
8 住宅費	986,349	506,880	△479,469	0	3,347

1 前年度と比較し2,171,288千円(17.8%)減少した理由は、公園費(324,009千円)、土木管理費(31,460千円)で増加したが、都市計画費(1,277,703千円)、道路橋梁費(500,674千円)、住宅費(479,469千円)、下水道費(129,931千円)、河川費(128,873千円)、港湾費(10,107千円)で減少したことによる。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 道路橋梁費

ア 道路維持費として、市道の維持補修事業の主なものは、次のとおりとなっている。

工 種	工 種 名 称	事 業 費(円)
側溝等維持修繕工事	広見一色線ほか側溝工事(その2) 外200件	277,266,240
舗装補修工事	吉原上中町線(伝法)舗装補修工事 外170件	214,325,460
道路舗装改良工事	富士駅南口田子浦線舗装改良工事 外2件	42,180,480
測量・調査等委託	道路点検維持補修業務委託ほか	129,230,346

イ 幹線道路整備費として、市道の新設改良及び歩道設置に係る事業費は、次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	概 要	事 業 費(円)
新設改良工事	一色小沢3号線新設事業外4事業	新設改良工ほか L=636.6m その他付帯工事など	59,986,240
業務委託	一色小沢3号線新設事業外7事業	測量、設計、物件調査など	71,295,607
用地補償	一色小沢3号線新設事業外1事業	用地36.82㎡、物件補償7件	44,971,103

ウ 生活道路整備費として、市道の拡幅整備及び企業立地促進地区における道路整備に係る事業費は、次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	概 要	事 業 費(円)
改良工事	滝戸旭町線改良事業 外9事業	工事延長L=360.08m 舗装、補修、その他付帯工事	171,804,240
業務委託	青葉台小学校南地区計画・地区施設整備事業 外2事業	測量、設計、調査など	2,158,920
用地補償	滝戸旭町線改良事業 外5事業	用地69.89㎡、物件補償6件	6,127,776

エ 橋梁維持費として、主なものは次のとおりとなっている。

工 種	事 業 名	業 務 名 称	事 業 費(円)
修繕工事	長寿命化修繕	芙蓉橋塗装工事 外9件	126,818,440
業務委託	長寿命化修繕	丸宗橋修繕工事施工業務委託 外14件	118,082,777
	耐震補強	西富士道路跨道橋耐震補強予備・詳細設計業務委託	20,502,720

(2) 河川費

ア 河川改良費では、工事請負費は青葉台地区水路改修工事(その2)外16件で316,499千円、用地・補償費は9件で48,128千円、委託料は測量設計業務など11件で56,458千円、負担金は福泉川(慈眼寺沢)改修工事負担金外1件で70,000千円を支出して

いる。

イ 河川維持費では、工事請負費は江尾江川右岸水路壁改修工事外304件で210,498千円、委託料は市内河川緑地年間管理委託(その2)外41件で25,982千円を支出している。

(3) 港湾費

ア 田子の浦港の港湾機能の拡充整備及び維持管理を国・県が事業主体となっており、本年度総事業費779,089千円に対し、地元負担金178,786千円を支出している。

その内訳は次のとおりとなっている。

事業名	事業費(円)	富士市負担金(円)	負担率
国直轄港湾改修	100,000,000	5,000,000	5%
港湾改修(重要)	144,400,000	21,660,000	15%
山梨静岡広域連携事業 (道路、小型艇収容施設)	110,400,000	36,800,000	1/3
山梨静岡広域連携事業(緑地)	18,100,000	4,525,000	25%
県単港湾維持浚渫	359,241,000	89,810,250	25%
県単港湾施設改良	12,416,000	3,724,800	30%
県単港湾海岸環境整備	34,532,000	17,266,000	50%

(4) 都市計画費

ア まちづくり計画事業費では、都市計画マスタープラン推進事業費として、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画の策定などで9,029千円を支出している。また都市交通推進費では、路線バスの撤退に伴う対応(廃止代替)や、公共交通空白地域の解消などを目的として、市の自主運行によるコミュニティ交通13路線を運行するとともに、不採算系統の路線バスや地方鉄道の利用促進などを支援するため、岳南電車(株)ほか2公共交通事業者に補助金137,113千円を支出している。

イ 街路事業費として都市計画道路整備に係る主な事業費は、次のとおりとなっている。

工種	事業名	概要	事業費(円)
街路築造 工事	本市場大淵線(傘木上工区)整備事業 外4事業	工事延長L=694.05m その他付帯工事など	258,655,000
業務委託	本市場大淵線(傘木上工区)整備事業 外6事業	物件調査など	38,702,736
用地補償	本市場大淵線(傘木上工区)整備事業 外6事業	用地3,516.01㎡ 物件補償10件	386,499,563

ウ 市街地整備費では、新富士駅周辺B地区整備推進費で、新富士駅富士山口駅前広場改良工事などに256,112千円、市街地再開発事業促進費で、富士駅北口周辺地区再開発事業化検討等業務委託などに7,067千円及び神戸土地区画整理事業費で、技術的援助、補

助金などに17,396千円を支出している。

また、一般会計から新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計へ前年度と比べ60,000千円(20.4%)増の354,000千円を繰り出している。

エ 建築指導費では、TOUKAI-O推進費として、昭和56年5月31日以前に建設された木造住宅を対象に無料耐震診断の「わが家の専門家診断事業」を行い、委託料11,765千円を支出するとともに、耐震補強計画作成実施者などに既存建築物耐震性向上事業費補助金として24,330千円(180戸外4棟)、耐震補強工事実施者に木造住宅等耐震補強事業費補助金として155,820千円(177戸)を支出している。

(5) 公園費

ア 公園整備費として、主なものは次のとおりとなっている。

工 種	名 称	事 業 量	事業費(円)
工 事	富士川右岸緑地整備工事 外11件	12件	331,194,200
用地取得	比奈公園 外1件	2,719.95㎡	190,348,985
	富士西公園用地	(割賦金のみ)	268,007,020

イ 本年度実施した主な公園維持修繕費は次のとおりである。

主 な 支 出	件数等	支出額(円)
公園維持管理委託	108件	144,535,166
公園指定管理(指定管理者：(公財)富士市振興公社)	14公園	181,628,000
公園維持修繕工事	47件	36,311,760
街路樹等維持管理委託	26件	77,746,136
公園施設長寿命化工事	2件	20,988,720

(6) 下水道費

ア 公共下水道事業会計に対する分流式下水道などに要する資本費負担金及び出資金などとして、前年度と比べ129,931千円(5.4%)減の2,278,736千円を支出している。

(7) 住宅費

ア 市営住宅の管理戸数は、前年度と比べ9戸減の2,186戸、入居戸数は36戸減の1,685戸、入居率は1.3ポイント低下の77.1%であった。

維持修繕費は、工事請負費として119件で177,955千円、修繕料として524件で36,039千円、合計643件で213,994千円を支出している。

イ 若い世代定住促進支援事業として、若者世帯定住支援奨励金122件、119,800千円及び若者世帯まちなか居住支援奨励金45件、26,100千円を支出している。

3 翌年度繰越額302,479円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
道路橋梁費	一色小沢3号線新設事業 外4事業	115,723	予定外の土工事が発生 したことなどによる
河川費	松原川(原田地区)改修事業 外3事業	118,339	次年度当初より事業執 行するため
都市計画費	本市場大淵線(弥生線交差点)整備 事業	60,017	県事業との事業調整に よる
公園費	公園施設長寿命化事業	8,400	補助金の交付決定が年 度末であったため

第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,320,360	3,276,807	0	43,553	98.7

支出済額は、前年度と比較し28,517千円(0.9%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	3,248,290	3,276,807	28,517	0	43,553

1 前年度と比較し28,517千円(0.9%)増加した主な理由は、非常備消防費(9,828千円)減少したが、消防施設費(24,398千円)で増加したことなどによっている。

2 支出済額の主なものは、消防施設費及び防災費である。

(1) 消防施設費では230,369千円を支出しており、主なものは次のとおりである。

事業名	事業費(円)
耐震性40m ³ 貯水槽3基	19,150,560
消火栓設置及び維持管理負担金	48,025,600
水槽付消防ポンプ自動車1台	45,684,000
高規格救急自動車2台	39,225,600
高度救命処置用資機材2式	36,552,600
消防団第6、14分団 消防ポンプ自動車2台	36,720,000

(2) 防災費では、206,001千円を支出しており、主なものは次のとおりである。

事業名	主な支出	事業費(円)
備蓄資機材整備事業費	非常用食糧及び防災用資機材等整備	19,280,766
自主防災組織育成事業費	自主防災組織運営補助金、 自主防災組織防災器材購入費補助金	39,596,723
防災無線整備費	フルデジタル同報無線受信局取替 34局 ほか	83,435,721

第10款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,347,165	8,067,194	1,154,536	125,435	86.3

支出済額は、前年度と比較し275,292千円(3.5%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,197,418	1,254,287	56,869	0	17,361
2 小学校費	974,639	1,229,817	255,178	758,441	14,486
3 中学校費	766,484	834,489	68,005	366,386	12,538
4 高等学校費	790,816	761,987	△28,829	0	5,824
5 幼稚園費	601,703	603,347	1,644	29,709	6,095
6 社会教育費	1,603,561	1,577,532	△26,029	0	40,202
7 体育保健費	1,857,281	1,805,735	△51,546	0	28,929

1 前年度と比較し275,292千円(3.5%)増加した理由は、体育保健費(51,546千円)、高等学校費(28,829千円)、社会教育費(26,029千円)で減少したが、小学校費(255,178千円)、中学校費(68,005千円)及び教育総務費(56,869千円)などで増加したことによっている。

2 支出済額の主なものは、以下のとおりである。

(1) 教育総務費

ア 事務局費では、学校OA化推進事業費として、小中学校43校の全教職員などへの校務用パソコンのリース料など166,423千円を支出している。

(2) 小学校費

ア 小学校管理費では、小学校27校の管理運営経費として765,615千円を支出している。

イ 小学校建設費では、小学校屋内運動場リニューアル事業費として、須津小学校の改修ほかに173,122千円及び元吉原小学校外1校の校舎改修事業費で81,972千円、富士川第二小学校校舎改築事業費として2,896千円を支出している。

(3) 中学校費

ア 中学校管理費では、中学校16校の管理運営経費として509,549千円を支出している。

イ 中学校建設費では、富士川第二中学校校舎改修事業費として37,500千円、中学校屋内運動場リニューアル事業として、吉原北中学校の改修で85,399千円及び中学校屋内運動場耐力度調査事業として、2校の調査を実施し2,376千円を支出している。

(4) 高等学校費

ア 高等学校総務費では、高等学校施設管理事業費の施設管理業務などで委託料19,513千円を支出している。

(5) 幼稚園費

ア 幼稚園教育振興費では、私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、就園奨励のための補助金200,272千円を支出している。

(6) 社会教育費

ア 文化会館費では、文化会館(ロゼシアター)の運営管理について、(公財)富士市文化振興財団に対し、指定管理料として303,130千円を支出するとともに、自主事業に対する補助金として145,335千円を支出している。

イ 文化財保護費では、文化財保護管理費として、千人塚古墳保存活用計画の策定支援業務委託などで9,424千円、富士川民俗資料館整備事業費として、稲葉家住宅駐車場舗装修繕などで3,285千円を支出している。

(7) 体育保健費

ア 体育施設費では、砂山公園プール及び富士体育館など18の社会体育施設の運営管理について、(公財)富士市振興公社に対し、指定管理料として298,590千円を支出している。

また、総合体育館建設事業費として、基本計画策定支援業務委託及び用地取得などで、87,968千円を支出するとともに、体育施設緊急補修事業費として、富士体育館外装タイル・樋修繕及び富士総合運動公園庭球場Aコート人工芝全面張替工事などで85,523千円を支出している。

3 翌年度繰越額1,154,536千円は、次のとおりである。

項	事業名	繰越額 (千円)	理由等
小学校費	小学校空調設備ESCO事業	758,441	国の臨時特例交付金採択要件による
中学校費	中学校空調設備ESCO事業	366,386	国の臨時特例交付金採択要件による
幼稚園費	幼稚園空調設備整備事業	29,709	国の臨時特例交付金採択要件による

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
106,643	102,927	0	3,716	96.5

支出済額は、前年度と比較し94,394千円(1,106.2%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設災害復旧費	3,090	49,001	45,911	0	582
2 土木施設災害復旧費	5,443	27,553	22,110	0	2,591
3 民生施設災害復旧費	0	154	154	0	1
4 労働施設災害復旧費	0	443	443	0	0
5 教育施設災害復旧費	0	25,776	25,776	0	542

1 前年度と比較し94,394千円(1,106.2%)増加した理由は、農林水産業施設災害復旧費(45,911千円)、教育施設災害復旧費(25,776千円)及び土木施設災害復旧費(22,110千円)などで増加したことによる。

2 支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業施設災害復旧費で14,473千円、林業施設災害復旧費で34,528千円、土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧費で18,844千円、教育施設災害復旧費の小学校災害復旧費で7,029千円及び中学校災害復旧費で14,339千円である。

第12款 公 債 費

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,371,001	6,370,854	0	147	99.9

支出済額は、前年度と比較し42,786千円(0.7%)増加しており、項別の支出状況は以下のとおりである。

(単位：千円)

項	平成29年度	平成30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	6,328,068	6,370,854	42,786	0	147

- 1 前年度と比較し42,786千円(0.7%)増加した理由は、利子(93,381千円)で減少したが、元金(136,170千円)で増加したことなどによっている。
- 2 支出済額の内訳は、元金5,868,166千円、利子502,659千円及び公債諸費29千円である。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
100	0	0	100	0.0

本年度、支出済額はなし。

第14款 予 備 費

予備費からの充用額は162,304千円で、前年度と比較すると件数で17件増加し、金額で45,181千円(38.6%)増加している。

充用状況は次のとおりである。

(単位：件、千円)

款	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議 会 費	—	—	—	—	—	—
2 総 務 費	8	81,165	6	34,398	△2	△46,767
3 民 生 費	2	668	4	17,626	2	16,958
4 衛 生 費	1	2,916	—	—	△1	△2,916
5 労 働 費	—	—	—	—	—	—
6 農 林 水 産 業 費	1	3,888	—	—	△1	△3,888
7 商 工 費	1	516	—	—	△1	△516
8 土 木 費	2	1,017	5	6,418	3	5,401
9 消 防 費	10	2,989	12	6,237	2	3,248
10 教 育 費	6	23,964	3	4,982	△3	△18,982
11 災 害 復 旧 費	—	—	18	92,643	18	92,643
12 公 債 費	—	—	—	—	—	—
計	31	117,123	48	162,304	17	45,181

◎ 特 別 会 計

決 算 の 概 要

特別会計(国民健康保険事業特別会計ほか15会計)は予算現額53,387,764千円に対し決算額は、次のとおりとなっている。

歳 入 53,415,760 千円 (予算現額に対する執行率は100.1%)

歳 出 52,211,596 千円 (予算現額に対する執行率は97.8%)

歳入から歳出を差引いた残額1,204,164千円は翌年度に繰り越している。

特別会計の実質収支を前2か年と比較すると次のとおりである。

実 質 収 支 額 比 較

(単位：千円)

区 分 年 度	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
平成30年度	53,415,760	52,211,596	1,204,164	0	1,204,164
平成29年度	55,864,782	54,083,995	1,780,787	0	1,780,787
平成28年度	56,430,891	55,333,968	1,096,923	1,318	1,095,605

一般会計からの繰入金は7,037,678千円で、前年度(7,369,298千円)と比較し331,620千円(4.5%)減少している。

繰入金の内訳は、介護保険事業特別会計で2,659,439千円、後期高齢者医療事業特別会計で2,513,913千円、国民健康保険事業特別会計で1,510,326千円、新富士駅南地区土地地区画整理事業特別会計で354,000千円となっている。

また、一般会計への繰出金は45,022千円で、前年度(49,045千円)と比較し4,023千円(8.2%)減少している。

繰出金の内訳は、駐車場事業特別会計で44,500千円、鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各100千円、西柏原新田財産区特別会計で20千円、介護保険事業特別会計で2千円となっている。

各会計別の歳入、歳出決算の状況は次頁表のとおりである。

特 別 会 計 歳 入 ・

会 計 別	予算現額	歳 入			
		調定額	収入済額 (還付未済額)	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	26,226,915	27,424,828	26,214,976 (9,273)	159,762	1,059,363
後期高齢者医療事業	5,059,089	5,072,850	5,050,845 (2,020)	1,494	22,531
介護保険事業	19,287,362	19,428,321	19,341,486 (2,513)	18,884	70,464
新富士駅南地区 土地区画整理事業	1,377,000	1,357,938	1,357,938	0	0
第二東名IC周辺地区 土地区画整理事業	1,152,000	1,152,033	1,152,033	0	0
駐 車 場 事 業	69,400	71,077	71,077	0	0
内 山	56,898	57,044	57,044	0	0
旧 今 泉 ・ 一 色 神 戸 ・ 今 宮	67,000	69,468	69,468	0	0
須 津 山	15,000	17,875	17,875	0	0
旧 原 田	44,000	44,481	44,481	0	0
鈴 川 財 産 区	5,800	6,725	6,612	0	113
今 井 財 産 区	2,200	2,746	2,714	0	32
大 野 新 田 財 産 区	5,500	6,981	6,919	0	62
檜 新 田 財 産 区	2,300	2,793	2,793	0	0
田 中 新 田 財 産 区	17,000	23,269	19,182	0	4,087
西 柏 原 新 田 財 産 区	300	316	316	0	0
合 計	53,387,764	54,738,746	53,415,760 (13,807)	180,141	1,156,652

※ 合計数値は、端数処理のため各会計の合計と一致しない。

歳出決算状況

(単位：千円、%)

対予算 収入率	対調定 収入率	歳 出			一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
		支出済額	翌年度繰越額	執行率		
99.9	95.6	26,039,700	0	99.3	1,510,326	0
99.8	99.6	5,041,391	0	99.7	2,513,913	0
100.3	99.6	18,916,836	0	98.1	2,659,439	2
98.6	100.0	1,356,055	0	98.5	354,000	0
100.1	100.0	717,043	0	62.2	0	0
102.4	100.0	67,911	0	97.9	0	44,500
100.3	100.0	53,008	0	93.2	0	0
103.7	100.0	460	0	0.7	0	0
119.2	100.0	7,533	0	50.2	0	0
101.1	100.0	189	0	0.4	0	0
114.0	98.3	4,640	0	80.0	0	100
123.4	98.8	1,896	0	86.2	0	100
125.8	99.1	2,245	0	40.8	0	100
121.4	100.0	936	0	40.7	0	100
112.8	82.4	1,539	0	9.1	0	100
105.3	100.0	221	0	73.4	0	20
100.1	97.6	52,211,596	0	97.8	7,037,678	45,022

○ 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
30	26,226,915	26,214,976	26,039,700	175,276	99.9	99.3
29	29,371,699	30,061,697	28,815,821	1,245,876	102.3	98.1

予算現額26,226,915千円に対し、歳入26,214,976千円(99.9%)、歳出26,039,700千円(99.3%)で、差引残額175,276千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し3,846,721千円(12.8%)減少している。

これは、県支出金で15,976,964千円、繰越金で590,609千円、財産収入で127千円増加したが、前期高齢者交付金で7,975,737千円、共同事業交付金で6,186,840千円、国庫支出金で5,511,167千円、療養給付費等交付金で450,524千円、国民健康保険税で261,570千円、諸収入で18,515千円、繰入金で10,066千円、使用料及び手数料で2千円それぞれ減少したことによっている。

収入未済額は1,059,363千円(国民健康保険税1,050,743千円、諸収入8,620千円)で、前年度(1,182,849千円)と比較し123,486千円(10.4%)の減少となっている。

また、不納欠損額は159,762千円(国民健康保険税159,540千円、諸収入222千円)で、前年度(200,231千円)と比較し40,469千円(20.2%)の減少となっている。

国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額 a	収入済額 b	収入率 b/a	還付未済額 c	不納欠損額 d	収入未済額 a-(b-c)-d
国民健康保険税		7,202,750	6,001,718	83.3	9,251	159,540	1,050,743
現 年 度 分		6,051,003	5,681,898	93.9	8,350	116	377,339
滞 納 繰 越 分		1,151,748	319,820	27.8	902	159,424	673,405
内 訳	平成29年度	396,973	179,759	45.3	446	330	217,331
	平成28年度	225,474	65,178	28.9	165	949	159,513
	平成27年度以前	529,301	74,883	14.1	290	158,146	296,561

※ 収入済額には還付未済額を含む。※ 端数処理のため、合計等は一致しない。

2 歳 出

前年度と比較し2,776,121千円(9.6%)減少している。

これは、国民健康保険事業納付金で7,270,690千円、基金積立金で999,938千円、諸支出金で153,172千円、保健事業費で14,352千円増加したが、共同事業拠出金で6,170,710千円、後期高齢者支援金で3,330,316千円、介護納付金で1,272,557千円、保険給付費で418,211千円、前期高齢者納付金で12,317千円、総務費で10,097千円、老人保健拠出金で65千円それぞれ減少したことによっている。なお、財政運営責任主体が県に移行したことにより科目の新設、廃止が行われている。

平成31年3月末日時点での国民健康保険の加入状況を見ると、世帯数は34,332世帯で前年度(35,390世帯)と比較し1,058世帯(3.0%)減少しており、被保険者数は54,748人で、前年度(57,486人)と比較し2,738人(4.8%)減少している。

なお、本年度の歳出額を被保険者数で除した被保険者一人当たりの費用は、476千円で前年度(501千円)と比較し25千円(5.0%)の減少となっている。

不用額187,215千円の主なものは、保険給付費163,048千円となっている。

また、国民健康保険支払事業支払準備基金へ新たに1,000,000千円を積立て、本年度末現在高は1,309,976千円となっている。

○ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
30	5,059,089	5,050,845	5,041,391	9,454	99.8	99.7
29	4,808,363	4,813,192	4,802,066	11,126	100.1	99.9

予算現額5,059,089千円に対し、歳入5,050,845千円(99.8%)、歳出5,041,391千円(99.7%)で、差引残額9,454千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し237,653千円(4.9%)増加している。

これは、繰越金で12,670千円、諸収入で3,285千円減少したが、後期高齢者医療保険料で129,953千円、繰入金で123,655千円増加したことによっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は22,531千円で、前年度(19,821千円)と比較すると2,710千円(13.7%)の増加となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は1,494千円で、前年度(1,477千円)と比較し17千円(1.2%)の増加となっている。

2 歳 出

前年度と比較し239,325千円(5.0%)増加している。

これは、諸支出金で549千円減少したが、後期高齢者医療広域連合納付金で237,297千円、保健事業費で1,744千円、総務費で833千円増加したことによっている。

平成31年3月末日時点の後期高齢者医療被保険者数は34,522人(75歳以上34,099人、65歳以上75歳未満の障害認定者423人)となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金は、富士市が徴収した保険料及び療養給付費市負担金等を静岡県後期高齢者医療広域連合が行う保険給付や財政運営などに充てるために支出するものであり、予算現額4,888,050千円に対し、支出済額4,877,762千円で、執行率は99.8%である。

○ 介護保険事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
30	19,287,362	19,341,486	18,916,836	424,650	100.3	98.1
29	18,691,498	18,795,012	18,426,216	368,796	100.6	98.6

予算現額19,287,362千円に対し、歳入19,341,486千円(100.3%)、歳出18,916,836千円(98.1%)で、差引残額424,650千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し546,474千円(2.9%)増加している。

これは、支払基金交付金で102,149千円、諸収入で13,571千円、分担金及び負担金で1,293千円減少したが、保険料で302,247千円、国庫支出金で152,383千円、繰越金で112,394千円、繰入金で53,791千円、県支出金で42,424千円、財産収入で248千円増加したことによっている。

収入未済額は70,464千円で、前年度(84,627千円)と比較すると14,163千円(16.7%)の減少となっている。

また、保険料の不納欠損額は18,884千円で、前年度(24,151千円)と比較し5,267千円(21.8%)の減少となっている。

2 歳 出

前年度と比較し490,620千円(2.7%)増加している。

これは、保険給付費で195,030千円、基金積立金で180,000千円、地域支援事業費で88,497千円、総務費で13,856千円、諸支出金で13,237千円増加したことによっている。

平成31年3月末日時点の介護保険被保険者数は156,254人(65歳以上の第1号被保険者69,044人、40歳以上65歳未満の第2号被保険者87,210人)となっている。

なお、介護認定審査会を267回開催し、平成31年3月末日時点の認定者数は10,628人となっている。

また、富士市介護給付費準備基金へ新たに440,000千円を積立て、本年度末現在高は1,316,008千円となっている。

○ 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入割合	支出割合
30	1,377,000	1,357,938	1,356,055	1,883	98.6	98.5
29	962,743	931,041	928,156	2,885	96.7	96.4

予算現額1,377,000千円に対し、歳入1,357,938千円(98.6%)、歳出1,356,055千円(98.5%)で、差引残額1,883千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し426,897千円(45.9%)増加している。

これは、繰越金で2,653千円減少しているが、市債で263,800千円、国庫支出金で82,440千円、繰入金で60,000千円、財産収入で23,306千円、使用料及び手数料で4千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し427,899千円(46.1%)増加している。

これは、土地区画整理事業費で411,380千円、公債費で16,519千円増加したことによっている。

土地区画整理事業費の歳出の主なものは、物件移転等に伴う補償費579,897千円、富士北幹線下水道管布設替工事、6-3号線街路築造及び管路新設ほか工事等の工事請負費451,770千円、物件調査業務、再算定業務、下水道管渠詳細設計業務等の委託料41,208千円である。

○ 第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
30	1,152,000	1,152,033	717,043	434,990	100.1	62.2
29	978,043	967,926	962,524	5,402	99.0	98.4

予算現額1,152,000千円に対し、歳入1,152,033千円(100.1%)、歳出717,043千円(62.2%)で、差引残額434,990千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し184,107千円(19.0%)増加している。

これは、繰入金で559,000千円、市債で6,200千円、繰越金で2,987千円、県支出金で1,325千円減少しているが、財産収入で681,011千円、国庫支出金で72,603千円、使用料及び手数料で5千円増加したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し245,481千円(25.5%)減少している。

これは、公債費で19,218千円増加したが、土地区画整理事業費で264,699千円減少したことによっている。

本年度は、流通業務専用地(全4街区)の最終街区を事業者へ引渡し全区画の供用を開始している。

また、本事業区域内の居住者の移転先である住宅地の整備を進めながら、末広線道路擁壁詳細設計ほか業務、6M-10号線ほか道路詳細設計業務等に委託料26,262千円、街路築造、街区造成工事等に工事請負費280,048千円、物件移転補償等に217,653千円を支出している。

○ 駐車場事業特別会計

(単位：千円、%)

年 度	予 算 現 額	決 算 額			予 算 現 額 に 対 す る	
		歳 入	歳 出	差 引 残 額	収 入 割 合	支 出 割 合
30	69,400	71,077	67,911	3,166	102.4	97.9
29	73,000	73,916	70,534	3,382	101.3	96.6

予算現額69,400千円に対し、歳入71,077千円(102.4%)、歳出67,911千円(97.9%)で、差引残額3,166千円となっている。

1 歳 入

前年度と比較し2,839千円(3.8%)減少している。

これは、繰越金で1,718千円、使用料及び手数料で1,105千円、諸収入で16千円減少したことによっている。

2 歳 出

前年度と比較し2,623千円(3.7%)減少している。

これは、駐車場費で377千円増加したが、諸支出金で3,000千円減少したことによっている。

歳出の主なものは、一般会計への繰出金44,500千円、駐車場施設管理などの委託料13,650千円である。

本年度の延べ駐車台数は177,453台で、前年度(184,905台)と比較し7,452台(4.0%)の減少となっている。

施設別の各駐車場料金及び駐車延台数は次のとおりである。

(単位：千円、台、%)

施 設 名	平成29年度			平成30年度			前年度対比	
	料 金	収容台数	延台数	料 金	収容台数	延台数	料 金	延台数
富 士 駅 前	12,534	41	25,262	11,878	42	24,715	94.8	97.8
水 戸 島 元 町	6,449	36	14,375	7,280	36	15,593	112.9	108.5
南 町 公 園	5,785	28	19,337	5,956	28	19,099	103.0	98.8
吉 原 本 町	20,785	82	69,882	20,886	82	67,462	100.5	96.5
和 田	5,159	79	14,970	4,425	79	12,464	85.8	83.3
富 士 川 駅 東	17,770	127	41,079	16,952	127	38,120	95.4	92.8
合 計	68,482	393	184,905	67,377	394	177,453	98.4	96.0

○ その他の10特別会計

内山、旧今泉・一色・神戸・今宮、須津山、旧原田、鈴川財産区、今井財産区、大野新田財産区、檜新田財産区、田中新田財産区、西柏原新田財産区の10特別会計については、本意見書(48・49頁)のとおり執行されている。

歳入面では、主に、立木売払収入の減少により内山特別会計で6,828千円減少しているが、主に、前年度繰越金の増加により旧今泉・一色・神戸・今宮特別会計で5,878千円、田中新田財産区特別会計で3,936千円増加している。

収入未済額は、田中新田財産区特別会計で4,087千円、鈴川財産区特別会計で113千円、大野新田財産区特別会計で62千円、今井財産区特別会計で32千円となっている。

一方、歳出面では、主に、財産管理費(委託料等)の増加により須津山特別会計で850千円増加しているが、主に、財産管理費(委託料等)の減少により内山特別会計で5,346千円減少している。

また、一般会計への繰出金は、鈴川財産区特別会計ほか5つの財産区特別会計で森林被害木対策事業に520千円(鈴川財産区特別会計、今井財産区特別会計、大野新田財産区特別会計、檜新田財産区特別会計、田中新田財産区特別会計で各100千円、西柏原新田財産区特別会計で20千円)となっている。

◎ 財産に関する調書

財産に関する調書にかかる公有財産、基金については、財産台帳及び証拠書類を抽出して照合の結果、その計数、内容はいずれも適正に管理されているものと認めた。

なお、公有財産等の状況は次頁表のとおりである。

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地 積) m ²			建 物 (延床面積) m ²									
		前年度末 現在高	決算年度中 現在高	決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			合 計			
					前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行 政 財 産	公 用 財 産	庁 舎	26,751.95	0.00	26,751.95	0.00	0.00	0.00	29,138.50	0.00	29,138.50	29,138.50	0.00	29,138.50
		消 防 施 設	23,901.38	0.00	23,901.38	0.00	0.00	0.00	8,464.91	0.00	8,464.91	8,464.91	0.00	8,464.91
		その他の施設	15,662.31	0.00	15,662.31	236.08	0.00	236.08	3,319.36	7.30	3,326.66	3,555.44	7.30	3,562.74
	公 共 用 財 産	学 校	1,018,902.21	0.00	1,018,902.21	1,097.76	△ 19.44	1,078.32	366,898.20	△ 338.21	366,559.99	367,995.96	△ 357.65	367,638.31
		市 営 住 宅	198,957.99	△ 1,824.79	197,133.20	48.00	0.00	48.00	138,274.73	△ 109.00	138,165.73	138,322.73	△ 109.00	138,213.73
		公 園	2,434,690.01	4,704.33	2,439,394.34	481.14	0.00	481.14	16,434.22	△ 332.29	16,101.93	16,915.36	△ 332.29	16,583.07
		直 営 林	17,075,405.00	23,221.00	17,098,626.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の施設	801,195.04	12,981.88	814,176.92	6,743.95	△ 4.86	6,739.09	184,177.50	△ 372.47	183,805.03	190,921.45	△ 377.33	190,544.12
	小 計	21,595,465.89	39,082.42	21,634,548.31	8,606.93	△ 24.30	8,582.63	746,707.42	△ 1,144.67	745,562.75	755,314.35	△ 1,168.97	754,145.38	
普 通 財 産		貸 付 財 産	2,171,840.81	83,881.76	2,255,722.57	259.52	0.00	259.52	2,109.37	1,578.00	3,687.37	2,368.89	1,578.00	3,946.89
		山 林	21,975,342.30	2,658.00	21,978,000.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		そ の 他	137,741.62	△ 12,511.45	125,230.17	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		小 計	24,284,924.73	74,028.31	24,358,953.04	259.52	0.00	259.52	2,109.37	1,578.00	3,687.37	2,368.89	1,578.00	3,946.89
合 計			45,880,390.62	113,110.73	45,993,501.35	8,866.45	△ 24.30	8,842.15	748,816.79	433.33	749,250.12	757,683.24	409.03	758,092.27

※今回より固定資産台帳を基に作成されているため、内容は前年度末現在高も含め前年度決算内容とは異なる。

(2) 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	192,913	0	192,913

(3) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現在高
静岡県農業信用基金協会出資金	1,660	0	1,660
(公社)静岡県畜産協会出資金	1,515	0	1,515
静岡県信用保証協会出捐金	28,802	0	28,802
(一財)静岡県勤労者信用基金協会出捐金	19,175	0	19,175
富士市森林組合出資金	3,000	0	3,000
(公財)富士市振興公社出資金	85,000	0	85,000
(公財)静岡県文化財団出捐金	6,576	0	6,576
静岡県漁業信用基金協会出資金	6,300	0	6,300
(公社)静岡県緑化推進協会出資金	1,592	△1,592	0
(公財)リバーフロント研究所出捐金	3,000	0	3,000
富士市土地開発公社出資金	8,000	0	8,000
(公財)静岡県暴力追放運動推進センター出捐金	6,530	0	6,530
(公財)しずおか健康長寿財団出捐金	2,290	0	2,290
(公財)静岡県腎臓バンク出資金	2,450	0	2,450
(公財)富士市文化振興財団出資金	320,000	0	320,000
(一財)富士市勤労者福祉サービスセンター出資金	105,000	0	105,000
(公社)静岡県山林協会森林整備担い手基金出捐金	18,305	0	18,305
(公財)静岡県障害者スポーツ協会出捐金	1,669	0	1,669
(公財)静岡県国際交流協会出捐金	6,004	0	6,004
(公財)静岡県グリーンバンク出捐金	330	1,592	1,922
(一財)静岡県青少年会館出捐金	550	0	550
地方公共団体金融機構出資金	14,700	0	14,700
(公社)静岡県林業会議所出資金	270	0	270
(一社)富士山観光交流ビューロー出資金	10,000	0	10,000
(一社)富士市救急医療協会出資金	40,000	0	40,000
合 計	692,718	0	692,718

2 基金

(1) 富士市国民健康保険事業支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	309,976	1,000,000	1,309,976

(2) 富士市内山財産基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	80,168	△15,455	64,713

(3) 富士市財政調整基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	4,421,233	400,987	4,822,220

(4) 富士市育英奨学基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	164,025	△4,866	159,159
株 券	1,200	0	1,200

(5) 富士市福祉基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	90,038	149,987	240,025
債 券	299,610	△99,610	200,000

(6) 富士市国際交流基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	105,535	△729	104,806
債 券	200,000	0	200,000

(7) 富士市文化振興基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	259,053	983	260,036
債 券	399,862	138	400,000

(8) 富士市教育振興基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	95,464	△2,403	93,061

(9) 富士市ふるさと・水と土基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	14,262	△992	13,270

(10) 富士市介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	876,008	440,000	1,316,008

(11) 富士市新環境クリーンセンター建設基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	2,777,247	△258,215	2,519,032

(12) 大村教育施設等整備基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	193,778	△3,177	190,601

(13) 富士市公共建築物保全基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	1,331,383	△44,800	1,286,583
債券	400,000	200,000	600,000

(14) 富士市総合体育館建設基金

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	111,260	1,144	112,404

◎ 富士市土地開発基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現金預金	485,663	△5,232	480,431

基金運用から生じた預金利子254千円は、富士市土地開発基金条例第6条の規定に基づき、一般会計の歳入(市預金利子)に計上されている。

運用状況は、次のとおり目的に沿った執行と認められた。

(単位：㎡、千円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
	地 積	金 額	地 積	金 額	地 積	金 額	
不 動 産 地	田	0.00	0	387.52	5,232	387.52	5,232
	畑	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	宅 地	228.00	14,337	0.00	0	228.00	14,337
	山 林	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	原 野	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	補 償	—	0	—	0	—	0
	計	228.00	14,337	387.52	5,232	615.52	19,569
現金預金		485,663		△5,232		480,431	

※ 決算年度中増減高のうち土地(補償を含む)

買取分	387.52 ㎡	5,232千円
売却分	0.00 ㎡	0千円
差引	387.52 ㎡	5,232千円

◎ 富士市収入印紙等購入基金運用状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
収入印紙等	12,084	△1,814	10,270
現金	7,916	1,814	9,730

なお、現金は別段預金(無利子)で保管している。

運用状況は、目的に沿った執行と認められた。

別 表 1 ~ 8

別表 1

各種会計歳入歳出

区 分	平 成		28 年 度			平 成	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	86,144,217,772	60.4	83,492,511,981	60.1	2,651,705,791	85,282,990,906	60.4
(前 年 度 対 比)	(96.1)		(96.5)			(99.0)	
特 別 会 計	56,430,890,506	39.6	55,333,967,085	39.9	1,096,923,421	55,864,782,395	39.6
(前 年 度 対 比)	(100.1)		(99.8)			(99.0)	
国 保 会 計	30,911,542,085	21.7	30,256,275,600	21.8	655,266,485	30,061,696,497	21.3
後 期 高 齢 者 会 計	4,527,678,577	3.2	4,503,882,742	3.3	23,795,835	4,813,191,371	3.4
介 護 保 険 会 計	18,142,815,954	12.7	17,886,414,026	12.9	256,401,928	18,795,011,710	13.3
新富士駅南地区土地区画整理会計	1,255,676,663	0.9	1,250,137,598	0.9	5,539,065	931,040,981	0.7
第二東名IC周辺地区土地区画整理会計	1,298,366,159	0.9	1,289,977,595	0.9	8,388,564	967,925,464	0.7
駐 車 場 会 計	71,409,845	0.1	66,310,032	0.1	5,099,813	73,915,597	0.1
内 山 会 計	64,142,300	0.0	53,115,788	0.0	11,026,512	63,872,200	0.1
旧今泉・一色・神戸・今宮会計	65,075,669	0.1	7,719,650	0.0	57,356,019	63,590,024	0.0
須 津 山 会 計	18,933,064	0.0	7,351,955	0.0	11,581,109	15,452,037	0.0
旧 原 田 会 計	42,330,102	0.0	194,889	0.0	42,135,213	43,391,702	0.0
鈴 川 財 産 区 会 計	8,408,577	0.0	5,373,619	0.0	3,034,958	7,361,276	0.0
今 井 財 産 区 会 計	2,904,436	0.0	1,903,511	0.0	1,000,925	2,767,485	0.0
大 野 新 田 財 産 区 会 計	4,168,578	0.0	1,671,815	0.0	2,496,763	5,504,100	0.0
檜 新 田 財 産 区 会 計	2,584,591	0.0	866,464	0.0	1,718,127	2,734,296	0.0
田 中 新 田 財 産 区 会 計	12,453,743	0.0	1,826,844	0.0	10,626,899	15,245,804	0.0
中 柏 原 新 田 財 産 区 会 計	2,112,704	0.0	744,583	0.0	1,368,121	1,778,766	0.0
西 柏 原 新 田 財 産 区 会 計	287,459	0.0	200,374	0.0	87,085	303,085	0.0
合 計	142,575,108,278	100.0	138,826,479,066	100.0	3,748,629,212	141,147,773,301	100.0
(前 年 度 対 比)	(97.6)		(97.8)			(99.0)	

決算年度比較表

(単位：円、%)

29 年 度		平 成 30 年 度					
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
82,610,385,971	60.4	2,672,604,935	86,514,422,437	61.8	83,909,024,748	61.6	2,605,397,689
(98.9)			(101.4)		(101.6)		
54,083,994,436	39.6	1,780,787,959	53,415,759,368	38.2	52,211,595,327	38.4	1,204,164,041
(97.7)			(95.6)		(96.5)		
28,815,820,472	21.1	1,245,876,025	26,214,976,011	18.7	26,039,700,000	19.1	175,276,011
4,802,065,114	3.5	11,126,257	5,050,845,339	3.6	5,041,390,943	3.7	9,454,396
18,426,215,253	13.5	368,796,457	19,341,485,092	13.8	18,916,835,028	13.9	424,650,064
928,155,261	0.7	2,885,720	1,357,937,218	1.0	1,356,054,012	1.0	1,883,206
962,523,052	0.7	5,402,412	1,152,033,412	0.8	717,042,495	0.5	434,990,917
70,533,247	0.1	3,382,350	71,076,610	0.1	67,910,296	0.1	3,166,314
58,353,649	0.0	5,518,551	57,044,396	0.1	53,007,848	0.1	4,036,548
867,272	0.0	62,722,752	69,467,738	0.1	459,128	0.0	69,008,610
6,682,693	0.0	8,769,344	17,875,031	0.0	7,532,186	0.0	10,342,845
184,338	0.0	43,207,364	44,481,036	0.0	188,670	0.0	44,292,366
5,023,637	0.0	2,337,639	6,612,547	0.0	4,639,746	0.0	1,972,801
1,838,691	0.0	928,794	2,713,854	0.0	1,895,769	0.0	818,085
1,558,915	0.0	3,945,185	6,919,715	0.0	2,244,734	0.0	4,674,981
886,557	0.0	1,847,739	2,793,194	0.0	935,726	0.0	1,857,468
1,307,198	0.0	13,938,606	19,182,411	0.0	1,538,552	0.0	17,643,859
1,778,766	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
200,321	0.0	102,764	315,764	0.0	220,194	0.0	95,570
136,694,380,407	100.0	4,453,392,894	139,930,181,805	100.00	136,120,620,075	100.00	3,809,561,730
(98.5)			(99.1)		(99.6)		

別表2

一般会計財源別

区 分		平成 28 年 度			
		決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	45,894,392	53.3	23,763	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,515,278	1.8	△661,583	△30.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,824,741	2.1	△41,705	△2.2
	財 産 収 入	1,501,398	1.7	814,994	118.7
	寄 附 金	158,627	0.2	106,295	203.1
	繰 入 金	399,906	0.5	△679,707	△63.0
	繰 越 金	3,161,260	3.7	86,640	2.8
	諸 収 入	2,966,262	3.4	△996,709	△25.2
小 計		57,421,864	66.7	△1,348,012	△2.3
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	650,180	0.8	△3,527	△0.5
	利 子 割 交 付 金	44,574	0.1	△33,146	△42.6
	配 当 割 交 付 金	132,994	0.1	△84,749	△38.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,869	0.1	△129,805	△56.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,625,678	5.4	△542,977	△10.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	72,451	0.1	434	0.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	172,694	0.2	8,680	5.3
	地 方 特 例 交 付 金	201,776	0.2	16,150	8.7
	地 方 交 付 税	810,281	0.9	△311,458	△27.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,301	0.1	△1,315	△2.1
	国 庫 支 出 金	11,396,368	13.2	490,588	4.5
	県 支 出 金	5,540,187	6.4	512,521	10.2
市 債	4,914,000	5.7	△2,115,100	△30.1	
小 計		28,722,353	33.3	△2,193,704	△7.1
歳 入 合 計		86,144,217	100.0	△3,541,716	△3.9

歳入決算年度比較表

(単位：千円、%)

平成 29 年 度				平成 30 年 度			
決 算 額	構成比	増減額	増減率	決 算 額	構成比	増減額	増減率
46,957,503	55.1	1,063,111	2.3	46,919,680	54.2	△37,823	△0.1
1,532,798	1.8	17,520	1.2	1,537,777	1.8	4,979	0.3
1,803,193	2.1	△21,548	△1.2	1,754,271	2.0	△48,922	△2.7
544,210	0.6	△957,188	△63.8	381,685	0.4	△162,525	△29.9
193,011	0.2	34,384	21.7	313,012	0.4	120,001	62.2
88,309	0.1	△311,597	△77.9	325,541	0.4	237,232	268.6
2,651,705	3.1	△509,555	△16.1	2,672,604	3.1	20,899	0.8
2,521,214	3.0	△445,048	△15.0	2,019,170	2.3	△502,044	△19.9
56,291,943	66.0	△1,129,921	△2.0	55,923,740	64.6	△368,203	△0.7
649,696	0.8	△484	△0.1	658,328	0.8	8,632	1.3
74,581	0.1	30,007	67.3	75,497	0.1	916	1.2
186,028	0.2	53,034	39.9	143,805	0.2	△42,223	△22.7
217,540	0.2	116,671	115.7	143,526	0.2	△74,014	△34.0
4,810,455	5.6	184,777	4.0	4,960,037	5.7	149,582	3.1
73,052	0.1	601	0.8	69,113	0.1	△3,939	△5.4
234,332	0.3	61,638	35.7	248,460	0.3	14,128	6.0
214,686	0.2	12,910	6.4	251,638	0.3	36,952	17.2
824,413	1.0	14,132	1.7	814,950	0.9	△9,463	△1.1
57,648	0.1	△2,653	△4.4	52,994	0.1	△4,654	△8.1
11,894,999	13.9	498,631	4.4	11,846,168	13.7	△48,831	△0.4
5,761,617	6.8	221,430	4.0	5,580,466	6.4	△181,151	△3.1
3,992,000	4.7	△922,000	△18.8	5,745,700	6.6	1,753,700	43.9
28,991,047	34.0	268,694	0.9	30,590,682	35.4	1,599,635	5.5
85,282,990	100.0	△861,227	△1.0	86,514,422	100.0	1,231,432	1.4

別表 3

一般会計性質別

区 分		年 度	平 成 28 年 度			
			決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
消 費 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	13,805,571	16.5	△245,794	△1.7
		扶 助 費	17,348,844	20.8	1,158,046	7.2
		公 債 費	6,277,719	7.5	△26,545	△0.4
		小 計	37,432,134	44.8	885,707	2.4
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	13,813,562	16.5	59,007	0.4
		維 持 補 修 費	1,324,139	1.6	△34,880	△2.6
		補 助 費 等	7,139,255	8.5	△569,521	△7.4
		積 立 金	1,249,030	1.5	75,033	6.4
		投 資 及 び 出 資 金	382,777	0.5	△31,050	△7.5
		貸 付 金	2,158,981	2.6	△412,967	△16.1
		繰 出 金	7,750,729	9.3	△541,016	△6.5
		小 計	33,818,473	40.5	△1,455,394	△4.1
	計		71,250,607	85.3	△569,687	△0.8
	投 資 的 経 費	補 助 事 業	3,406,731	4.1	△412,372	△10.8
単 独 事 業		8,518,340	10.2	△2,005,475	△19.1	
県 営 事 業 負 担 金		276,665	0.3	△4,394	△1.6	
他 団 体 事 業 施 行 負 担 金		38,137	0.1	38,137	皆増	
災 害 復 旧 事 業		2,032	0.0	△78,370	△97.5	
		計	12,241,905	14.7	△2,462,474	△16.7
歳 出 合 計		83,492,512	100.0	△3,032,161	△3.5	

歳出 決算年度比較表

(単位：千円、%)

平成 29 年 度				平成 30 年 度			
決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
13,729,970	16.6	△75,601	△0.5	13,855,055	16.5	125,085	0.9
17,934,876	21.7	586,032	3.4	17,918,560	21.4	△16,316	△0.1
6,328,037	7.7	50,318	0.8	6,370,825	7.6	42,788	0.7
37,992,883	46.0	560,749	1.5	38,144,440	45.5	151,557	0.4
13,962,054	16.9	148,492	1.1	13,949,428	16.6	△12,626	△0.1
1,525,189	1.9	201,050	15.2	1,693,793	2.0	168,604	11.1
7,378,821	8.9	239,566	3.4	7,292,861	8.7	△85,960	△1.2
974,936	1.2	△274,094	△21.9	618,966	0.7	△355,970	△36.5
362,081	0.4	△20,696	△5.4	318,221	0.4	△43,860	△12.1
1,646,295	2.0	△512,686	△23.7	1,209,625	1.4	△436,670	△26.5
7,418,842	9.0	△331,887	△4.3	7,094,835	8.5	△324,007	△4.4
33,268,218	40.3	△550,255	△1.6	32,177,729	38.3	△1,090,489	△3.3
71,261,101	86.3	10,494	0.0	70,322,169	83.8	△938,932	△1.3
4,181,499	5.1	774,768	22.7	5,362,160	6.4	1,180,661	28.2
6,895,420	8.3	△1,622,920	△19.1	7,827,875	9.3	932,455	13.5
263,833	0.3	△12,832	△4.6	283,894	0.4	20,061	7.6
0	0.0	△38,137	皆減	10,000	0.0	10,000	皆増
8,533	0.0	6,501	319.9	102,927	0.1	94,394	1,106.2
11,349,285	13.7	△892,620	△7.3	13,586,856	16.2	2,237,571	19.7
82,610,386	100.0	△882,126	△1.1	83,909,025	100.0	1,298,639	1.6

別表 4

一 般 会 計 歳 入 款 別 決

区 分	年 度	平成28年度		平成29年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1	市 税	45,894,391,624	53.3	46,957,503,020	55.1	2.3
2	地 方 譲 与 税	650,179,501	0.8	649,696,222	0.8	△0.1
3	利 子 割 交 付 金	44,574,000	0.1	74,581,000	0.1	67.3
4	配 当 割 交 付 金	132,994,000	0.2	186,028,000	0.2	39.9
5	株式等譲渡所得割交付金	100,869,000	0.1	217,540,000	0.2	115.7
6	地方消費税交付金	4,625,678,000	5.4	4,810,455,000	5.6	4.0
7	ゴルフ場利用税交付金	72,451,001	0.1	73,052,290	0.1	0.8
8	自動車取得税交付金	172,694,000	0.2	234,332,000	0.3	35.7
9	地方特例交付金	201,776,000	0.2	214,686,000	0.2	6.4
10	地方交付税	810,281,000	0.8	824,413,000	1.0	1.7
11	交通安全対策特別交付金	60,301,000	0.1	57,648,000	0.1	△4.4
12	分担金及び負担金	1,515,278,902	1.8	1,532,797,596	1.8	1.2
13	使用料及び手数料	1,824,741,009	2.1	1,803,193,223	2.1	△1.2
14	国庫支出金	11,396,367,709	13.2	11,894,998,854	13.9	4.4
15	県 支 出 金	5,540,186,553	6.4	5,761,617,446	6.8	4.0
16	財 産 収 入	1,501,398,102	1.7	544,209,787	0.6	△63.8
17	寄 附 金	158,627,432	0.2	193,010,807	0.2	21.7
18	繰 入 金	399,905,762	0.5	88,308,855	0.1	△77.9
19	繰 越 金	3,161,260,444	3.7	2,651,705,791	3.1	△16.1
20	諸 収 入	2,966,262,733	3.4	2,521,214,015	3.0	△15.0
21	市 債	4,914,000,000	5.7	3,992,000,000	4.7	△18.8
合 計		86,144,217,772	100.0	85,282,990,906	100.0	△1.0

算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

平成30年度			収 入 歩 合		
決算額	構成比	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
46,919,679,580	54.2	△0.1	97.3	97.8	98.0
658,327,945	0.8	1.3	100.0	100.0	100.0
75,497,000	0.1	1.2	100.0	100.0	100.0
143,805,000	0.2	△22.7	100.0	100.0	100.0
143,526,000	0.2	△34.0	100.0	100.0	100.0
4,960,037,000	5.7	3.1	100.0	100.0	100.0
69,113,422	0.1	△5.4	100.0	100.0	100.0
248,460,000	0.3	6.0	100.0	100.0	100.0
251,638,000	0.3	17.2	100.0	100.0	100.0
814,950,000	0.9	△1.1	100.0	100.0	100.0
52,994,000	0.1	△8.1	100.0	100.0	100.0
1,537,776,719	1.8	0.3	97.5	97.8	98.7
1,754,271,312	2.0	△2.7	97.0	97.7	97.6
11,846,168,047	13.7	△0.4	100.0	100.0	100.0
5,580,466,106	6.4	△3.1	100.0	100.0	100.0
381,684,211	0.4	△29.9	100.0	99.9	99.8
313,011,909	0.4	62.2	100.0	100.0	100.0
325,541,077	0.4	268.6	100.0	100.0	100.0
2,672,604,935	3.1	0.8	100.0	100.0	100.0
2,019,170,174	2.3	△19.9	95.8	95.1	93.2
5,745,700,000	6.6	43.9	100.0	100.0	100.0
86,514,422,437	100.0	1.4	98.3	98.5	98.7

別表5

一 般 会 計 歳 出 款 別 決

区 分	年 度	平成28年度		平成29年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減率
1	議 会 費	493,417,177	0.6	494,578,003	0.6	0.2
2	総 務 費	9,613,242,323	11.5	9,164,330,888	11.1	△4.7
3	民 生 費	30,106,266,692	36.1	30,442,339,526	36.9	1.1
4	衛 生 費	8,763,212,591	10.5	8,880,622,072	10.8	1.3
5	労 働 費	2,134,272,314	2.5	1,627,130,229	2.0	△23.8
6	農 林 水 産 業 費	925,076,943	1.1	927,631,663	1.1	0.3
7	商 工 費	2,080,016,737	2.5	1,512,586,040	1.8	△27.3
8	土 木 費	11,125,810,132	13.3	12,184,375,585	14.7	9.5
9	消 防 費	3,136,853,410	3.8	3,248,289,622	3.9	3.6
10	教 育 費	8,834,567,038	10.6	7,791,901,923	9.4	△11.8
11	災 害 復 旧 費	2,031,480	0.0	8,533,080	0.0	320.0
12	公 債 費	6,277,745,144	7.5	6,328,067,340	7.7	0.8
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—
合 計		83,492,511,981	100.0	82,610,385,971	100.0	△1.1

算 額 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

平成30年度			執 行 率		
決算額	構成比	増減率	平成28年度	平成29年度	平成30年度
489,974,445	0.6	△0.9	98.6	98.8	98.9
8,635,793,514	10.3	△5.8	98.0	98.2	98.7
30,226,152,360	36.0	△0.7	94.8	98.9	98.8
12,618,549,509	15.1	42.1	97.1	96.7	97.5
1,217,025,458	1.5	△25.2	99.7	99.7	99.6
1,033,254,775	1.2	11.4	97.2	97.2	97.8
1,857,405,248	2.2	22.8	97.0	95.7	94.2
10,013,087,443	11.9	△17.8	97.3	97.5	96.1
3,276,807,106	3.9	0.9	98.6	98.7	98.7
8,067,194,183	9.6	3.5	98.3	98.0	86.3
102,926,765	0.1	1,106.2	12.7	53.3	96.5
6,370,853,942	7.6	0.7	99.9	99.9	99.9
0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
83,909,024,748	100.0	1.6	95.8	97.3	95.8

別表6

一般会計歳出決算款別

区 分	決 算 額		財						
			国 庫 支 出 金				県 支		
	平成29年度	平成30年度	平成29年度		平成30年度		増減額	平成29年度	
			金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率
1 議 会 費	494,578	489,974	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
2 総 務 費	9,164,331	8,635,794	343,501	3.8	150,949	1.7	△ 192,552	505,556	5.5
3 民 生 費	30,442,339	30,226,152	9,943,175	32.7	9,566,634	31.6	△ 376,541	4,659,703	15.3
4 衛 生 費	8,880,622	12,618,550	64,162	0.7	1,138,132	9.0	1,073,970	70,547	0.8
5 労 働 費	1,627,130	1,217,026	3,431	0.2	8,045	0.7	4,614	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	927,632	1,033,255	1,880	0.2	14,804	1.4	12,924	89,450	9.7
7 商 工 費	1,512,586	1,857,405	15,806	1.0	21,366	1.2	5,560	13,953	0.9
8 土 木 費	12,184,375	10,013,087	1,382,948	11.4	826,909	8.3	△556,039	306,457	2.5
9 消 防 費	3,248,290	3,276,807	20,666	0.7	23,821	0.7	3,155	69,012	2.1
10 教 育 費	7,791,902	8,067,194	84,182	1.1	94,322	1.2	10,140	44,213	0.6
11 災 害 復 旧 費	8,533	102,927	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
12 公 債 費	6,328,068	6,370,854	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
合 計	82,610,386	83,909,025	11,859,751	14.4	11,844,982	14.1	△14,769	5,758,891	7.0

※ 国庫支出金1,186千円、県支出金8,898千円、臨時財政対策債162,000千円の計172,084千円はその他の一般財源に振り替えている。(平成30年度)

財源内訳年度比較表

(単位：千円、%)

源 内 訳												
出 金			市 債					そ の 他				
平成30年度		増減額	平成29年度		平成30年度		増減額	平成29年度		平成30年度		増減額
金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率		金 額	比率	金 額	比率	
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	494,578	100.0	489,974	100.0	△4,604
459,818	5.3	△ 45,738	131,800	1.4	299,600	3.5	167,800	8,183,474	89.3	7,725,427	89.5	△458,047
4,463,522	14.8	△ 196,181	84,500	0.3	18,100	0.1	△66,400	15,754,961	51.7	16,177,896	53.5	422,935
82,910	0.7	12,363	338,900	3.8	2,494,500	19.8	2,155,600	8,407,013	94.7	8,903,008	70.5	495,995
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	1,623,699	99.8	1,208,981	99.3	△414,718
143,526	13.9	54,076	84,600	9.1	118,800	11.5	34,200	751,702	81.0	756,125	73.2	4,423
61,971	3.3	48,018	81,300	5.4	51,700	2.8	△29,600	1,401,527	92.7	1,722,368	92.7	320,841
241,153	2.4	△65,304	2,475,400	20.3	1,965,500	19.6	△509,900	8,019,570	65.8	6,979,525	69.7	△1,040,045
75,014	2.3	6,002	176,500	5.4	186,000	5.7	9,500	2,982,112	91.8	2,991,972	91.3	9,860
43,654	0.5	△559	375,000	4.8	449,500	5.6	74,500	7,288,507	93.5	7,479,718	92.7	191,211
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	8,533	100.0	102,927	100.0	94,394
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	6,328,068	100.0	6,370,854	100.0	42,786
0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0
5,571,568	6.6	△187,323	3,748,000	4.5	5,583,700	6.7	1,835,700	61,243,744	74.1	60,908,775	72.6	△334,969

一般会計歳出節

節 別	年 度	平成 29 年 度					
		予 算 現 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	繰 越 額	不 用 額
1	報 酬	394,689	387,279	0.5	98.1	0	7,410
2	給 料	6,557,540	6,535,436	7.9	99.7	0	22,104
3	職 員 手 当 等	5,510,614	5,418,315	6.6	98.3	0	92,299
4	共 済 費	2,708,199	2,680,564	3.3	99.0	0	27,635
5	災 害 補 償 費	3,273	2,813	0.0	85.9	0	460
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0.0	-	0	0
7	賃 金	2,976,283	2,908,102	3.5	97.7	0	68,181
8	報 償 費	253,772	230,846	0.3	91.0	0	22,926
9	旅 費	76,246	59,475	0.1	78.0	0	16,771
10	交 際 費	200	80	0.0	40.0	0	120
11	需 用 費	2,318,153	2,219,817	2.7	95.8	0	98,336
12	役 務 費	620,651	577,260	0.7	93.0	0	43,391
13	委 託 料	8,738,850	8,411,536	10.2	96.3	47,861	279,453
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,255,895	1,237,804	1.5	98.6	0	18,091
15	工 事 請 負 費	5,597,005	5,463,374	6.6	97.6	94,122	39,509
16	原 材 料 費	42,501	39,645	0.0	93.3	0	2,856
17	公 有 財 産 購 入 費	1,178,370	1,175,430	1.4	99.8	294	2,646
18	備 品 購 入 費	494,342	482,324	0.6	97.6	0	12,018
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	10,078,458	9,820,418	11.9	97.4	0	258,040
20	扶 助 費	17,415,156	17,301,384	20.9	99.3	0	113,772
21	貸 付 金	1,646,295	1,646,295	2.0	100.0	0	0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	631,801	582,461	0.7	92.2	1,300	48,040
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	6,721,201	6,717,499	8.1	99.9	0	3,702
24	投 資 及 び 出 資 金	362,081	362,081	0.4	100.0	0	0
25	積 立 金	989,560	974,936	1.2	98.5	0	14,624
26	寄 附 金	0	0	0.0	-	0	0
27	公 課 費	6,535	5,914	0.0	90.5	0	621
28	繰 出 金	7,471,624	7,369,298	8.9	98.6	0	102,326
	予 備 費	882,583	0	0.0	0.0	0	882,583
	合 計	84,931,877	82,610,386	100.0	97.3	143,577	2,177,914

別 決 算 状 況 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

平成30年度						決算額対前年度	
予算現額	決算額	構成比	執行率	繰越額	不用額	増減額	増減率
407,191	397,458	0.6	97.6	0	9,733	10,179	2.6
6,645,402	6,636,507	7.9	99.9	0	8,895	101,071	1.5
5,453,926	5,393,345	6.4	98.9	1,500	59,081	△ 24,970	△ 0.5
2,769,238	2,747,307	3.3	99.2	1,500	20,431	66,743	2.5
5,246	4,200	0.0	80.1	0	1,046	1,387	49.3
0	0	0.0	-	0	0	0	-
3,051,456	2,973,024	3.5	97.4	10,000	68,432	64,922	2.2
238,163	219,794	0.3	92.3	0	18,369	△ 11,052	△ 4.8
79,633	60,948	0.1	76.5	80	18,605	1,473	2.5
200	54	0.0	27.0	0	146	△ 26	△ 32.5
2,401,500	2,338,913	2.8	97.4	1,245	61,342	119,096	5.4
603,098	548,025	0.7	90.9	21,000	34,073	△ 29,235	△ 5.1
10,171,075	8,839,091	10.5	86.9	1,160,827	171,157	427,555	5.1
1,210,026	1,195,801	1.4	98.8	1,675	12,550	△ 42,003	△ 3.4
8,210,488	7,921,140	9.4	96.5	263,008	26,340	2,457,766	45.0
42,057	40,200	0.0	95.6	0	1,857	555	1.4
995,070	956,505	1.1	96.1	34,293	4,272	△ 218,925	△ 18.6
515,366	509,419	0.6	98.8	0	5,947	27,095	5.6
9,063,307	8,814,366	10.5	97.3	26,281	222,660	△ 1,006,052	△ 10.2
18,032,539	17,828,321	21.2	98.9	0	204,218	526,937	3.0
1,209,625	1,209,625	1.5	100.0	0	0	△ 436,670	△ 26.5
730,783	599,887	0.7	82.1	80,086	50,810	17,426	3.0
6,701,269	6,694,441	8.0	99.9	0	6,828	△ 23,058	△ 0.3
318,221	318,221	0.4	100.0	0	0	△ 43,860	△ 12.1
619,172	618,966	0.7	99.9	0	206	△ 355,970	△ 36.5
0	0	0.0	-	0	0	0	-
6,356	5,789	0.0	91.1	0	567	△ 125	△ 2.1
7,132,818	7,037,678	8.4	98.7	0	95,140	△ 331,620	△ 4.5
1,016,352	0	0.0	0.0	0	1,016,352	0	0.0
87,629,577	83,909,025	100.0	95.8	1,601,495	2,119,057	1,298,639	1.6

別表 8

財 政

分 析 項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
単年度財政力指数 ()内は3か年度の平均値	0.991 (0.988)	0.993 (0.990)	0.999 (0.994)	0.999 (0.997)	1.008 (1.002)
経常収支比率	80.5%	81.1%	84.2%	83.1%	84.2%
経常一般財源比率	99.3%	101.5%	99.4%	102.0%	101.1%
実質収支比率	6.0%	6.0%	5.3%	5.4%	6.0%

分 析

※地方財政状況調査の数値による。

算 式	備 考
$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	財政需要に対する自主的な適応力をはかるうとするもので、この指数が「1」を超えるか又は「1」に近いほど財政力が強い。
$\frac{\text{経常的経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$	経常勘定の余剰を示すもので通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は都市にあっては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。
$\frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し歳入構造はより弾力的であるといえる。
$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	実質収支額が標準財政規模に占める割合を見るもので概ね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいと考えられている。